

JNSA Press

Japan Network Security Association

Vol.27
December 2009

CONTENTS

ご挨拶

会員交流部会部会長就任の 1
御挨拶と会員企業の交流を通じて

特集

• 個人情報漏えいインシデントを 2
減らすためには

JNSAワーキンググループ紹介

• セキュリティにおける 9
アイデンティティ管理WG
• 西日本支部 企画運営WG 12

会員企業ご紹介 14

JNSA会員企業情報 18

イベント開催の報告 20

「インターネット安全教室」 26

事務局お知らせ 32

JNSA年間活動 41

会員交流部会部会長就任の 御挨拶と会員企業の交流を通じて

株式会社アークン 専務取締役
JNSA 会員交流部会 部会長
蛭間 久季



この度、会員交流部会の部会長にご推挙頂き就任させて頂きました株式会社アークンの蛭間久季と申します。

私が初めてJNSAに参画させて頂き活動を開始しましたのが2005年ですので足かけ5年目になります。当時は、スパイウェアなるものが社会を賑わし、IDやパスワード情報などを搾取、ある日突然に銀行口座から残高が無くなるという事件が報道されたりもしました。現在では、私たちの業界を取り巻く環境もJSOX、IPv4からv6へ、情報家電の出現等大きく様変わりしようとしています。

いつでも、どこでも、誰でも、コンピュータネットワークを始めネットワークに接続する事により、必要な情報やサービスを手軽に入手する事が出来るようになった現在、その恩恵とは裏腹に様々なリスクが介在します。リスクとは個人や企業単体レベルのリスクだけでは無く、いわゆる“サイバーテロ”なる国家規模のリスクも忘れてはなりません。

ネットワークは日本国内だけではなく、インターネットを介して簡単に海外と繋がります。まさに地球規模のネットワークと言って良いでしょう。然るにリスクも地球規模であるという事です。これらリスクに対応するには、情報セキュリティの技術革新はもちろんの事、国内法の見直しや海外各国との条約の締結検討、情報セキュリティに関する啓発など様々な問題があります。これらの多くの問題に対して、日本国内の安心・安全なユビキタス社会を構築するための一助としてJNSAの活動の場があると信じています。

JNSAは2000年4月に任意団体として設立、2001年7月にNPO法人化され、来年で満10年を迎え会員企業も180社の団体に成長いたしました。しかしながら、会員企業の皆さま全てがJNSAの活動に対して賛同を下さっているものの、ご一緒に活動頂いている会員企業は少ないと思っています。

私たち「会員交流部会」は新たに創設された部会です。今後、出来るだけ多くの会員企業の相互交流、会員企業ならびに業界の健全な発展のための場となればと思っております。会員企業の皆さまに於かれましては、日々お忙しいとは存じますが、是非ともJNSAを通じて共に活動を頂きたいようお願い申し上げます。

個人情報漏えいインシデントを減らすためには

セキュリティ被害調査 WG
(株)NTTデータ 大谷 尚通

1. はじめに

2008年は、2007年と比較して、個人情報漏えいインシデント（以下、インシデントとする）の件数が大幅に増加し、1,373件(+509件)となった。これは、「教育・学習支援業」「金融・保険業」「サービス業」「運輸業」など、多くの業種において、全体的にインシデント件数が増加したことによる。図1のようにインシデント件数が過去最多にもかかわらず、漏えい人数は、723万人と個人情報保護法施行後では最も少なく、かつ、初めて減少に転じた。これは、漏えい人数が100万人を大きく超える大規模なインシデントが発生しなかったことが大きく影響している。詳細は、2009年7月に公開した「2008年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」をご覧ください。

つまり2008年は、小規模なインシデントが多く発生し、公表された年である。

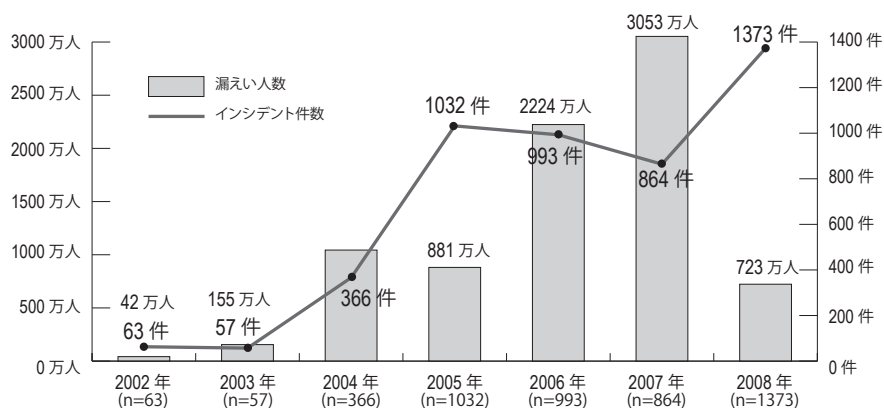


図1：インシデント件数と漏えい人数(経年)

2. 小規模な個人情報漏えい件数

1件あたりの漏えい人数が100人未満の漏えい件数は、全体の約60%を占める。小規模なインシデントは公表されない場合もあるため、実際の件数と割合は、図2よりも高いと予想される。一方、5000人以上の漏えい件数は、わずか6%である。

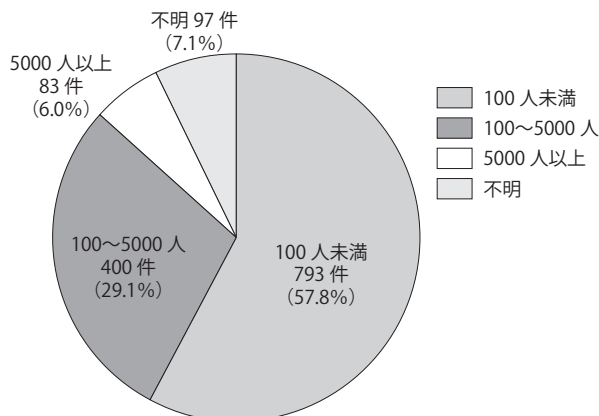


図2：人数区別の漏えい件数

業種別のインシデント件数の人数区分を図3に示す。1件あたりの漏えい人数が100人以下の漏えい件数は、公務が469件中375件(80.0%)でもっとも多い。次いで、金融・保険業の159件中92件(57.9%)、教育・学習支援業の178件中72件(40.4%)である。公務は、100人以下のインシデント件数の占める割合も、他の業種と比べて最も高い。次に割合の高い電気・ガス・熱供給・水道業の66.7%(26件)との差も大きい。

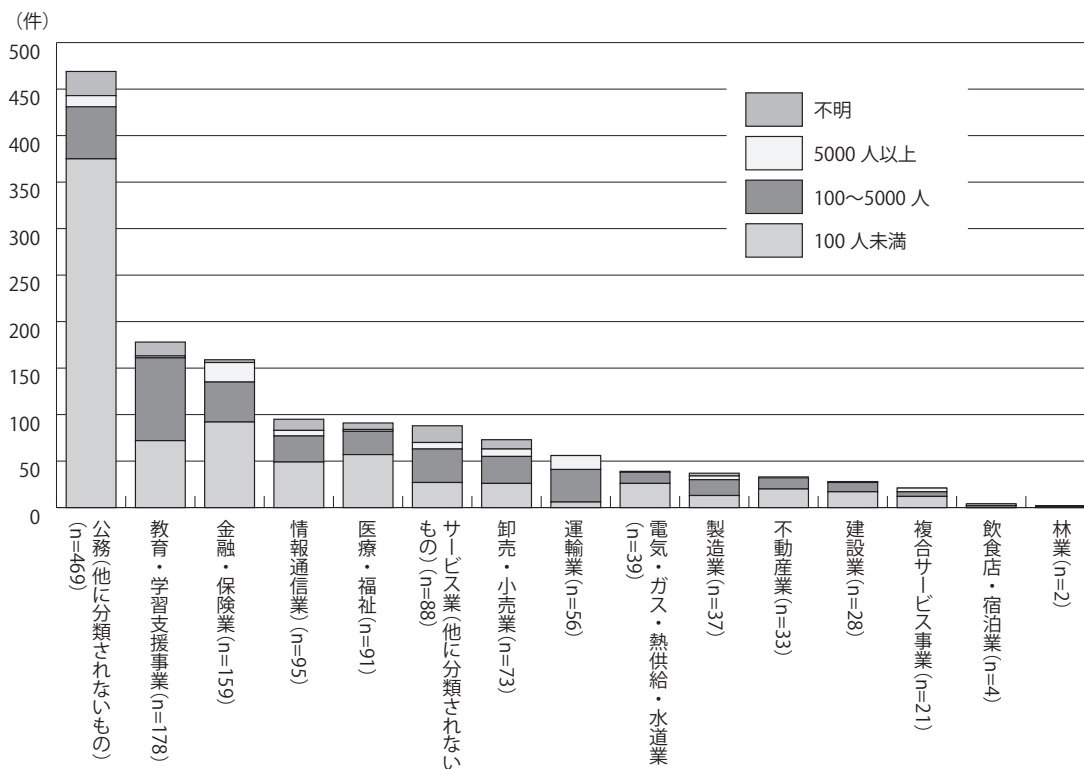


図3：人数区分別の漏えい件数(業種別)

業種別によって、小規模なインシデントの発生確率に違いがあるのはなぜだろうか。各業種において、業種全体で扱う個人情報の総量、100人以下の個人情報を取り扱う業務を考察してみる。個人情報を取り扱う業務は、個人情報の授受や、持ち出す業務を想定した。これらの値を正確に見積もって比較することはできないため、それぞれの規模感を表現した。業種全体で扱う個人情報の量は、以下のように想定した。

- 公務：日本国民の人数に比例
- 金融・保険業：日本国民の人数に比例
- 電気・ガス・熱供給・水道業：世帯数
- 教育・学習支援業：就学者数

同様に、各業種において100人未満の個人情報を扱う通常業務の頻度を考察してみた。

- 公務：住民票の発行、税金、年金のお知らせなどの郵送、等
- 金融・保険業：窓口での振込手続き、口座開設手続き、等

- 電気・ガス・熱供給・水道業：検針、料金の通知、等
- 教育・学習支援業：テスト答案の保有、成績データの管理、等

業種全体で扱う個人情報の総量と100人未満の個人情報を扱う通常業務の頻度を総合的すると、公務と金融・保険業の個人情報の流量が最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が多い。教育・学習支援業は、上位の2つのグループよりも少ない。公務と金融の個人情報の流量は同じぐらいであり、公務が、他の業種よりも飛び抜けて個人情報の流量が多いとは思えない。図3のように公務だけが小規模なインシデント件数、占める割合が多くなるには、別の理由がある。

過去5年間の調査結果によると、公務と金融・保険業は、常にインシデント件数の多い業種の1位と2位である。これらの業種には、個人情報保護に関する行政の指導が強く働いており、小規模のインシデントであっても公表することが多いため上位になっていると思われる。このように、小規模なインシデントを報告、公表する業種や組織には、偏りがあることが判明している。さらに、2008年の個人情報漏えいインシデントを分析したところ、ある人口の多い地方公共団体からのインシデントの公表件数が大幅に増加したことがわかった。特にこれまで報告されなかったような小規模なインシデントが、数多く報告されている。公務は、小規模なインシデントを報告、公表する体制、ルールが整備されていることが予想される。

3. 地方公共団体における情報漏えいインシデントの対応

各地方公共団体は、個人情報の取り扱いに関する条例を策定することになっている。総務省による各地方公共団体における情報セキュリティ対策の体制と規程整備に関する調査結果[※]を表1に示す。

表1：地方公共団体における情報セキュリティ対策の実施状況

団体区分別	団体数	情報セキュリティポリシーを策定			主要な情報資産について、情報セキュリティ対策実施手順を策定		情報セキュリティ研修を職員に対して実施	
		件数	割合	割合	件数	割合	件数	割合
都道府県	47	47	100.0%	42	89.4%	46	97.9%	
指定都市	18	18	100.0%	17	94.4%	18	100.0%	
市/特別区	50万人以上	15	15	100.0%	14	93.3%	15	100.0%
	10~50万人未満	251	251	100.0%	171	68.1%	240	95.6%
	5~10万人未満	267	266	99.6%	133	49.8%	242	90.6%
	5万人未満	255	248	97.3%	111	43.5%	185	72.5%
	小計	788	780	99.0%	429	54.4%	682	86.5%
町村	5万人以上	4	4	100.0%	1	25.0%	3	75.0%
	1~5万人未満	502	491	97.8%	183	36.5%	324	64.5%
	5千~1万人未満	254	241	94.9%	83	32.7%	118	46.5%
	5千人未満	234	213	91.0%	55	23.5%	89	38.0%
	小計	994	949	95.5%	322	32.4%	534	53.7%
合計	1,847	1,794	97.1%	810	43.9%	1,280	69.3%	

※ 「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果 平成21年度資料編」 総務省
<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/chousah21.html>

「情報セキュリティポリシーを策定」は、都道府県、指定都市、人口10万人以上の市、人口5万人以上の町村において、100%対応している。全体でも約97%の地方公共団体が対応できている。一方、「主要な情報資産について、情報セキュリティ対策実施手順を策定」と「情報セキュリティ研修を職員に対して実施」は、各地方公共団体の大きさによる実施率の差が大きい。「情報セキュリティ研修を職員に対して実施」は、都道府県、指定都市、人口10万人以上の市の約96%以上が対応できているのに対し、町村は平均50%程度である。「主要な情報資産について、情報セキュリティ対策実施手順を策定」も、都道府県、指定都市、人口50万人以上の市の93%以上が対応できているが、それ以外の地方公共団体となると実施率が大きく下がり、人口10～50万人未満の市が約70%、町村になると約40%以下である。

前記の小規模なインシデントの公表件数が大幅に増加したある地方公共団体も、人口が多い都市であったことから、表1の3つの施策が実施されていたと思われる。このような情報セキュリティポリシーとそれに対応した実施手順の策定、さらにそれらを徹底させるための情報セキュリティ研修が実施されたことによって、それらの施策の実施率の高い地方公共団体内部には、情報セキュリティ関連知識を備えた人材が増え、そういった人材を中心に、全体としてセキュリティレベルの底上げが行われたのではないかと考えられる。その結果として、従来は業務現場から上がってこなかったような小さなインシデントなども、全て報告が上がるようになり、その地方公共団体における報告件数が大きく増えたと思われる。最終的に、それらの報告されたインシデントがすべて公表されたため、2008年の調査結果において件数が大幅増となった。

次に、個人情報漏えいインシデントの公表について考えてみる。

4. 個人情報漏えいインシデントの周知と公表

インシデントが発生し、個人や組織、社会に損害や迷惑などを及ぼす場合、またはその恐れがある場合、インシデントの発生元の組織は、なるべく早く対象者へインシデントに関する情報を周知しなければならない。個人情報漏えいインシデントの場合は、当該個人へ個人情報漏えいによるリスクが高まっていることを知らせて、個人情報の悪用による二次被害を防ぐことが必要になる。周知すべき項目は、いくつかある。以下に示すようにその目的も合わせて記述した。

表 2：周知の目的と項目

	目的	項目	例)*
1	被害拡大の阻止	対応策の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・想定されるリスク(※) ・悪用の手口(※) ・対応方法 ・問合せ先
2	誤認の防止、不安の除去	経緯・状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報漏えいの概要 ・漏えいしたと推察される期間 ・漏えいしたと推察される件数 ・漏えいしたと推察される個人情報の種類(属性など)
3	謝罪	罪や過ちの謝罪	<ul style="list-style-type: none"> ・謝罪(※) ・補償内容(※)
4	信用回復	対応体制 再発防止策 改善の報告	<ul style="list-style-type: none"> ・漏えいの原因 ・調査報告(※) ・再発防止策の提示(※) ・改善状況(※)

(※:本稿において追加した例)

*参考：情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン，独立行政法人 情報処理推進機構

http://www.ipa.go.jp/security/ciadr/partnership_guide.html.p.16 V. ウェブアプリケーションに係る脆弱性関連情報取扱

周知方法は、対象者に直接連絡する手段があるかどうかによって依存する。郵送、電子メール、電話/FAXなど、対象者に直接かつ確実に連絡する手段があれば、それを使用すればよい。対象者に直接連絡する手段がない場合や対象者全員の連絡に時間が掛かる場合は、広告などを用いた周知、メディアへの公表を使用することになる。ただし、個人情報漏えいインシデントを公表する場合は、公表によって二次被害が拡大する恐れを考慮しなければならない。WinnyなどのP2Pファイル交換ネットワーク上へ個人情報が漏えいした場合は、公表によって漏えいした情報を興味半分に取得され、漏えいの範囲が拡大する恐れがある。漏えいした個人情報の悪用による二次被害のリスクと、個人情報の漏えいの範囲が拡大するリスクを見極めて、公表する内容やタイミングを決定することが求められる。可能ならば、P2Pファイル交換ネットワーク上の個人情報を消去してから、公表を行えば、リスクを低く抑えることができる。

前記の地方公共団体では、小規模なインシデントを積極的に公表していた。小規模なインシデントは、対象者に対する周知を問題なくおこなえるため、被害拡大の阻止を目的とした公表は不要である。前記の地方公共団体は、社会的立場や説明責任を重視して、公表を積極的に行っていたと思われる。

以上から、インシデントについて周知、公表する場合は、各組織において以下のような判断を行って欲しい。

- 周知、公表する目的は?(周知、謝罪)
- 周知、公表する相手(被害者、社会)は適切か?
- 周知、公表する手段は適切か?
- 公表する範囲(組織内/外)は適切か?
- 公表による二次被害の考慮は?

セキュリティ被害調査WGは、これまで多くのインシデントの公表の記事を調査してきた。全般的に経過報告、謝罪が多く、残念なことに注意すべきことや対応方法などの被害者のケアを記述したものは少ない。また、原因を究明して発表するとしながら、追加報告を行っていない組織も多い。インシデントの発生原因、被害状況などの情報は、公表するだけでなく、上手く活用すれば対策に大きく役立つ可能性がある。

次に、組織内でのインシデントの報告とインシデント情報の共有による効果について述べる。

5. インシデント報告による対策効果

■ インシデント報告による対策効果

セキュリティ対策がある程度進んでいる現在の状況において、インシデントがなかなか無くならない理由を考えてみる。これまでの個人情報漏えいインシデントの調査結果から、セキュリティを保つための対策には、ルールや作業手順などの必ず人間が介在する部分が存在するため、ケアレスミスによって、ある程度、漏えいインシデントが発生してしまうことがわかっている。つまり、人間が介在する限り、インシデントは無くならないと思われる。このような人間の行為に基づくインシデントの確率的な考え方に「ハインリッヒの法則」がある。

ハインリッヒの法則は、米国の技師ハインリッヒ氏(H. W. Heinrich)が、労働災害の発生確率の研究から導いた経験法則であり、「1:29:300の法則」や「ヒヤリ・ハットの法則」とも呼ばれている。図4に示すような海に浮かぶ氷山に例えられ、1件の重大な事故の発生の陰には29件の軽微な事故があり、さらに300件の事故未然のヒヤリとした経験が隠れているという法則である。海上に氷山として見える重大な事故と軽微な事故に

対して、海面下の見えない部分にはその10倍もの事故の兆候が存在している。

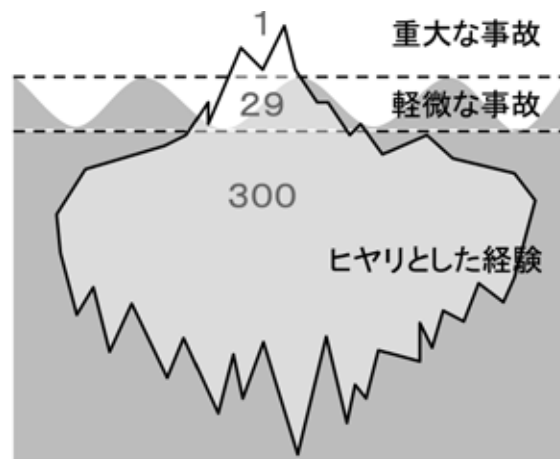


図4：ハインリッヒの法則のイメージ

個人情報漏えいインシデントにハインリッヒの法則を当てはめてみると、1件の個人情報漏えいインシデント、29件の情報漏えいを伴わない紛失などのインシデント、300件の報告までに至らないちょっとした失敗やヒヤリとした体験が当てはまる。そして、この300件のヒヤリハットな事象は、重大な事故や軽微な事故の兆候といわれる。セキュリティ被害調査WGの調査からも、複数の小さなミスや無許可で機密情報を持ち出すなどのちょっとした故意の不正行為が重なって、個人情報漏えいインシデントの発生につながっていることがわかっている。このヒヤリハットな事象を適切に処置できれば、事故を未然に防止できたり、事故の影響を最小限にとどめたりすることができる。また、複数の原因が重なってインシデントが発生する場合は、より早い段階のちょっとした失敗やヒヤリとした体験レベルの原因に対処するほうが、対応しやすく、効果的な対策が行える。

これまで、情報セキュリティインシデント対策といえば、図5の超高リスク、高リスク(影響度=3、発生確率=2)、中リスク(影響度=3、発生確率=1)、高リスク(影響度=2、発生確率=3)といった影響度の大きいリスクが優先的に取り組まれている。これからは、発生確率が高く、影響が小さいリスクについても、対策を行うことを推奨する。発生確率が高いヒヤリハットな事象への対応は、多くの現場の実務者に経験として蓄積されやすい。このように、インシデント以前のヒヤリハットな事象の対策は、一見、遠回りの対策に感じられるが、重大なインシデント対策の一環であり、効果がある。実際に医療現場では、このヒヤリハットのデータを収集し、データベースで分析、情報共有することによって、医療事故が削減されている。

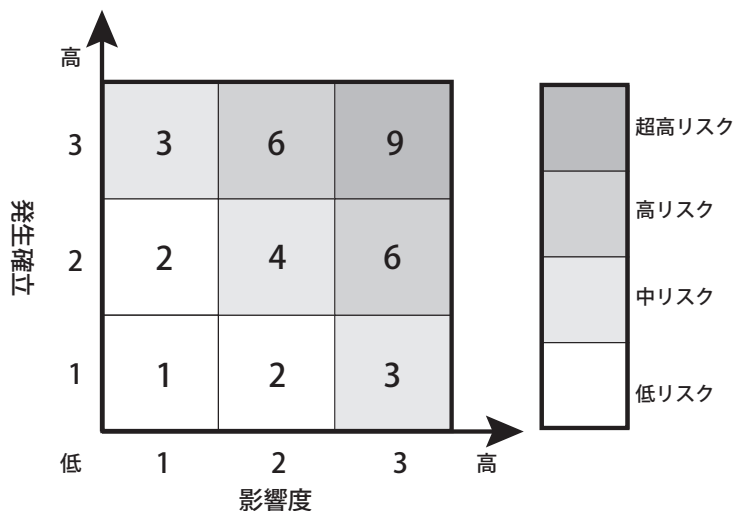


図 5：リスク発生確率・影響度マトリクス

このように当WGは、医療分野や保険分野などで効果が確認されているハインリッヒの法則を情報セキュリティ分野に適用した対策方法を提案しようと考えている。これによって、これまで報告の対象としていなかったヒヤリハットな事象を収集し、その原因や状況などの情報を共有することによって、現在の対策方法では対処できていない問題を解決できる可能性がある。そのためには、報告すべきヒヤリハットな事象の基準や収集すべきインシデントの情報、インシデントの公表指針などを提示する必要もあると考えている。現在、各組織における重大な事故、軽微な事故、ヒヤリハットな事象の集計状況とその割合を把握するために、JNSA会員企業のインシデントの発生件数に関する調査と分析を開始している。今後、上記の仮説を調査や検証を通して確認していく予定である。

セキュリティにおけるアイデンティティ管理 WG

WG リーダ

グローバルセキュリティエキスパート株式会社 宮川 晃一

本WGは2006年から「内部統制におけるアイデンティティ管理WG」として継続実施してきたWGです。

本年度は「内部統制」という枠組から活動範囲を広げた形で「セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG」として名称変更をし、継続して活動を行っています。

1.WG 活動目的

アイデンティティ管理分野については、セキュリティポリシーを実装する上での共通基盤として注目されている分野です。内部統制(J-SOX)や各種コンプライアンス、各省庁ガイドライン、業界スタンダードなど様々なレギュレーションを遵守するための共通基盤コンポーネントです。

また、最近ではクラウド環境におけるアイデンティティ管理技術も普及してきており、今後は技術の標準化やプライバシーの問題が課題となってきました。

本WGではアイデンティティ管理の必要性の啓蒙および導入指針の提示などによる普及促進、市場活性化などを行いたいと考えています。

2. 現在までの活動の軌跡

2006年度:

- ・ワークショップの開催を行い、WG活動内容を計画
- ・WGを正式発足し以下の3つの重点テーマについて討議



- ① アイデンティティ・マネジメントの意義
- ② 内部統制におけるアイデンティティ・マネジメントの位置づけ
- ③ アイデンティティ・マネジメント導入にかかる導入方針

2007年度

- ・2006年度の討議結果をもとに、アイデンティティ管理解説書を執筆
 - ・解説書執筆のための合宿開催
 - ・「内部統制におけるアイデンティティ管理解説書(第1版)」発行
- <http://www.jnsa.org/result/2007/pol/idm/index.html>

2008年度

- ・監査法人トーマツ社より講師を招いて、内部統制監査の状況などについて勉強会を開催
 - ・各ID管理ベンダー様よりユーザ事例の紹介
 - ・仮想企業におけるID管理システム導入事例の作成(製造業、金融業)
 - ・「内部統制におけるアイデンティティ管理解説書(第2版)」発行
- <http://www.jnsa.org/result/2008/pol/idm/index.html>

3. 本年度の活動計画

前半は勉強テーマを中心に活動し、後半は成果物作成のための分科会を発足して活動する予定です。なお、「勉強テーマ」は以下の通りです。

- ・内部統制監査1年目の状況
 - －監査法人トーマツ社より



JNSA ワーキンググループ紹介

- ・ ロールマネジメント製品の紹介
 - －サン・マイクロシステムズ社、オラクル社
- ・ クラウド環境におけるID管理の紹介(Genevaの紹介)
 - －マイクロソフト社
- ・ カンターライニシアティブの紹介
 - － NTT情報流通プラットフォーム研究所

<年間計画>

- 6月 第1回 WG
 - 自己紹介および活動計画の説明
- 7月 第2回 WG
 - 内部統制監査1年目の状況
 - －監査法人トーマツ社より
- 8月 第3回 WG
 - Sun Role Manager のご紹介
 - －サン・マイクロシステムズ社より
 - クラウド環境におけるID管理の紹介(Genevaの紹介)
 - －マイクロソフト社より
- 9月 第4回 WG
 - カンターラの取り組み
 - － NTT情報流通プラットフォーム研究所より
 - Oracle Role Manager の紹介
 - －オラクル社より
- 10月 第5回 WG
 - 分科会の発足
 - 分科会 A: 解説書FAQの作成
 - 分科会 B: アンチパターン(失敗事例)の作成
 - 分科会 C: ID管理システムの開発標準作成
- 11月 第6回 WG 各分科会での討議
- 12月 第7回 WG 各分科会での討議
- 1月 第8回 WG 各分科会での討議
- 2月 第9回 WG 各分科会での討議
- 3月 第10回 WG 各分科会のまとめ、発表
- 6月 JNSA 活動報告会にて成果発表(予定)

4. 予定成果物

「内部統制におけるアイデンティティ管理解説書(第3版)」(予定)

5. WG メンバー

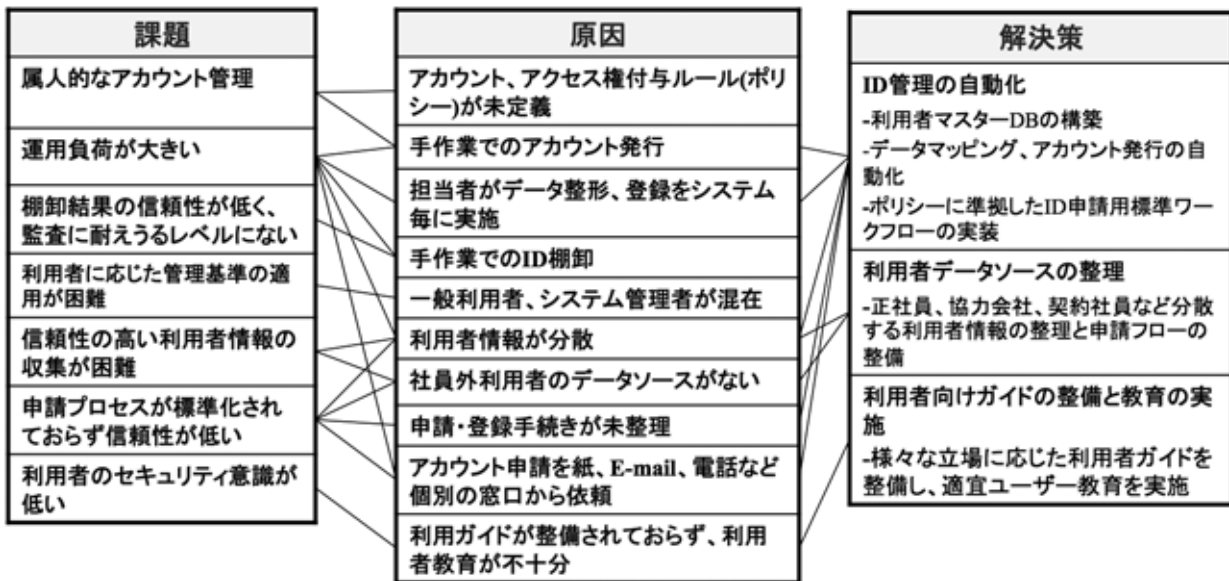
氏名	会社名
宮川 晃一	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
柿崎 司	株式会社アクシオ
富士榮 尚寛	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
松山 雄一郎	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
中島 浩光	株式会社インフォセック
山口 雅史	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
駒沢 健	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
前園 暁子	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
鈴木 靖	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
佐藤 秀之	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
高柳 裕之	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
永井 克則	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
守屋 聡	サン・マイクロシステムズ株式会社
篠原 信之	株式会社シグマクス
島 泰三	大日本印刷株式会社
西山 まゆみ	TIS株式会社
小林 智恵子	東芝ソリューション株式会社
丹羽 奈津子	日本アイ・ビー・エム株式会社
酒井 美香	日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社
北野 晴人	日本オラクル株式会社
澤井 真二	日本オラクル株式会社
大沢 清吾	日本オラクル株式会社
大森 潤	日本オラクル株式会社
小坂 嘉誉	日本CA株式会社
兼岡 禎郎	日本CA株式会社
桑田 雅彦	日本電気株式会社
外山 英尚	日本電気株式会社
竹下 勉	日本電気株式会社
中村 有一	日本電気株式会社
高木 経夫	株式会社ネットマークス
岩竹 智之	株式会社ネットマークス
大竹 章裕	株式会社ネットマークス
佳山こうせつ	富士通株式会社
岩田 洋一	富士通株式会社
今堀 秀史	富士通関西中部ネットテック株式会社
恵美 玲央奈	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
安納 順一	マイクロソフト株式会社
原田 篤史	三菱電気株式会社情報技術総合研究所

計 22社、38名

WG 検討資料例：「アイデンティティ管理の課題と解決策の整理」

ID管理システム導入により、下記効果を期待できます

- 1.ID管理の自動化による業務効率の向上と運用管理コストの削減
- 2.棚卸の自動化により不正ユーザーを排除し、セキュリティを強化
- 3.IDの正当性担保によるアクセス履歴の信頼性と対監査性の向上



西日本支部 企画運営 WG

WG リーダー

株式会社インターネットイニシアティブ 齋藤 聖悟

■ WG の目的概要

西日本支部 企画運営WGでは主にセミナーや勉強会の開催を行っています。

具体的には西日本支部にて注力している中小企業向けセキュリティ対策について、JNSAと同じく西日本で活動する各団体と連携をとりつつセミナーや勉強会を開催しています。

昨年は大阪国際会議場にて「中小企業情報セキュリティ対策支援セミナー」と題して西日本支部の活動成果の発表やパネルディスカッションを実施しました。

また今年4月からは2-3ヶ月に一度の定期勉強会に特に力を入れています。勉強会は西日本の若手・中堅会員を対象としてセキュリティレベルの維持・向上、幅広い人脈形成を通じてJNSA西日本の活動を活性化することを目的としています。

本紹介では今年から始めた勉強会について内容を詳しく紹介します。

■ 今年一年の活動

西日本支部の他のWG(チェックシートWG、出社してから退社するまでのリスク対策WG)ではマネジメントに関する話題が多いため勉強会では技術寄りの話題を多く扱うようにしています。

今年一年で開催した勉強会は次のとおりです。

2009/ 5/29	最新セキュリティ事情
2009/ 7/17	ACCS 著作権講座
2009/11/25	セキュアコーディング概論
2010/2/5(予定)	サイバー犯罪

最新のセキュリティ事情ではU40で活動しているシマンテックの嘉津さんに講演を頂きました。シマンテックで観測されたウィルスやアンダーグラウンドでの情報の売買など興味深いお話ばかりでした。

第2回にはU40の勉強会でも好評だったACCSの著

作権講座を開催しました。普段何気なく扱っている製品、特に作成したプログラムを著作権の視点から見ることができ大変有意義でした。講演後の質疑応答でも多数の質問があったため予定の講演時間を過ぎてしまい、東京から来られた講師の方が予約していた新幹線の時間ギリギリになってしまうハプニングもありました。

第3回はJPCERT/CCの久保様にC/C++を題材としたセキュアコーディング概論を解説頂きました。

セキュリティの話題で必ず出てくるバッファオーバーフローの仕組みやコーディングの注意点を脆弱性の発見方法のデモンストレーションを交えながら分かりやすく解説頂き、普段目にする機会が少ないプログラムの内容を知ることができました。

第4回は2010年2月5日に開催予定となっています。大阪府警サイバー犯罪対策係より中小企業にからんだ具体的な犯罪事例などを解説いただき、後半はディスカッション形式でより踏み込んだサイバー犯罪対策や我々ベンダーが取り組むべき中小企業向けセキュリティについてお話いただく予定です。

■ 今後の予定

勉強会については今後も継続して実施予定です。内容についてはセキュリティの技術的な内容ばかりでなくマネジメントに関するものも随時取り上げていき、西日本で活躍する多種多様な会員企業が参加できるように企画する予定です。

また、昨年に続き来年2月ごろに中小企業情報セキュリティ対策支援セミナーを開催する予定となっています。

まだ始まって間もない勉強会です。みなさま(特に西日本に拠点のある方)の積極的なご参加をお待ちしております。

■ WG メンバー

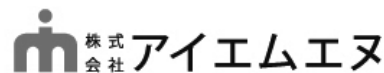
氏名	会社名
浅野 二郎	
板山 章博	(株)アイアイジェイテクノロジー
井上 陽一	JNSA 西日本支部長
射場 雅弘	(株)アイエムエヌ
宇佐川 道信	パナソニック電工(株)
小川 泰明	(株)インターネットイニシアティブ
神田 恭典	富士通関西中部ネットテック(株)
久保 寧	富士通関西中部ネットテック(株)
小柴 宏記	(株)ケーケーシー情報システム
蔡 博信	(株)アイエムエヌ
齋藤 聖悟	(株)インターネットイニシアティブ
貞本 康仁	富士通関西中部ネットテック(株)
鮫島 慎也	アイネット・システムズ(株)
嶋倉 文裕	富士通関西中部ネットテック(株)
宋和 基記	アイネット・システムズ(株)
堀内 敦	OSK (株)
宮下 勝彦	ヒューベルサービス(株)
元持 哲郎	アイネット・システムズ(株)



会員企業ご紹介 27

株式会社アイエムエヌ

<http://www.imn.co.jp>



株式会社アイエムエヌ (IMN) は企業経営者の視点に立ち、「効果が見える」をコンセプトに、情報セキュリティシステムの開発・提供をしています。

また大手UTM(統合脅威管理)製品ベンダーであるウォッチガード・テクノロジー社と一次販売代理店を締結し、独自にセキュリティ強化策としてビジネスログ管理サービス「SECURE FORCE」を提供しています。



【SECURE FORCEについて】

SECUREFORCEはファイアウォール・UTMの通信記録をリアルタイムで解析し、いつもお使いのウェブブラウザにビジュアルで判りやすく表示。ネットワークの利用状況やメールの送受信状況など「いつ」「誰が」「何をしているか」を専門的な知識がなくても簡単に把握できます。お客様に必要な機器は、ファイアウォール・UTM (ウォッチガード・テクノロジー社 Firebox シリーズ) のみ設置、SECUREFORCEはASPサービスなので、インターネット環境とブラウザがあれば利用可能です。

【SECURE FORCEの特徴】

- ① 「低コスト」 ASPサービスで提供される為、高価な専用ソフトやログ保存のための機器は不要。
- ② 「社内Web閲覧監視」 社内のWeb閲覧、メール送受信情報、不正侵入情報等がリアルタイムに閲覧可能です。
- ③ 「簡単導入 & 簡単操作」 SECUREFORCEの基本コンセプトは、利用者の立場に立った使い易いサービスの提供を目指しており、管理画面も使い慣れたWebブラウザベースでの簡単操作としています。
- ④ 「充実のレポート」 最大3ヶ月迄のサマリーレポートを、即座にPDF形式で出力可能。コンプライアンス(法令遵守)対策に有効。

【お客様からの声】

- セキュリティ製品の「導入効果」を経営層に説明できることがうれしいです。(総務担当者様)
- 管理画面の「見やすさ」をごく一部の人に説明をした翌日からトラフィックが激減したことに大変驚きました。(IT部門リーダ様)
- 社員のインターネット利用が「専門知識のない」私でも分かりやすく不安が解消できました。(複数店舗の経営者様)
- コンプライアンス要件で必要な月次の「セキュリティレポート」を作成する時間が短縮できて大助かりです。(総務 & 情報セキュリティ担当者様)

【無料トライアルお申し込み】

「SECURE FORCE」を1ヶ月間無料でお試しいただけます。お申込みはこちらから：<http://www.secureforce.jp>

【定期セミナーのお知らせのご案内】

題目: WatchGuard× SECUREFORCE 定期セミナー開催 (東京)

対象: WatchGuard製品、SECUREFORCEサービスに関心のある企業様

場所: 関東営業本部セミナールーム (X Room)

お申込みはこちらから：<http://www.imn.co.jp>

お問い合わせ先 株式会社アイエムエヌ

URL <http://www.imn.co.jp> E-Mail info.sales@imn.co.jp

関東営業本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー 16F
TEL: 03-6206-1100

大阪本社

〒530-0003 大阪市北区堂島 2-1-31 京阪堂島ビル 7F
TEL: 06-6344-4788

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

http://www.gsx.co.jp/

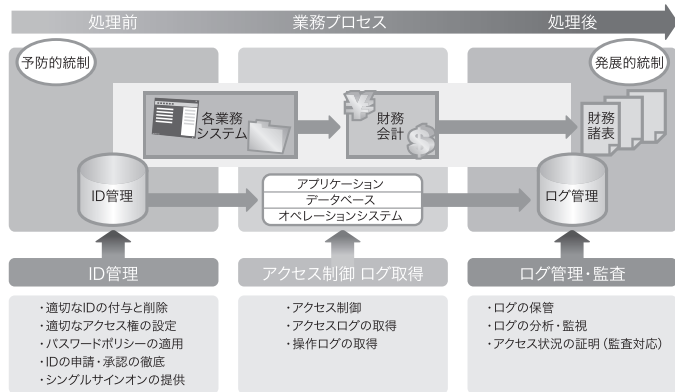
GSX

GLOBAL
SECURITY
EXPERTS

グローバルセキュリティエキスパート株式会社は、国内初の情報セキュリティ専門コンサルティング会社として2000年に設立され、セキュリティポリシーの導入、リスクマネジメント、各種コンサルテーション、システム実装、アウトソーシングにいたる広範な情報セキュリティサービスを提供しています。また、システムの脆弱性の発見のために侵入検査の分野では、高い技術で様々な検査を行うタイガーチームサービス(Tiger Team Service)を組織しており、その品質の高さと信頼のサービスでご好評をいただいています。GSXは、お客様の堅牢な情報セキュリティ構築のために、最先端の技術や専門性の高い豊富な知識を駆使し、質の高いコンサルティングサービスをご提供しています。

GSXが提供する統合ログ管理ソリューション

近年、企業内部からの不正アクセスや機密情報の漏えい事件が相次いで発生している中で、各企業のIT運営におけるあり方が問われています。特に識別・認証やアクセス制御により情報を不正アクセスから保護し(予防的統制)、「いつ」、「誰が」、「どこで」、「何を」、「どのように」実施したかについての説明責任を果たせるよう体制を整え、ITにおける日々の業務を監査・検証することが求められています(発見的統制)。一方セキュリティ対策を施しても防ぎきれない不正行為などを統合的にモニタリング・分析し、セキュリティインシデントに素早く対応することもますます重要になってきています。統合ログ管理システムは、これらIT全般統制で求められるログ管理要件を効率的、かつ効果的に実現するソリューションです。



インシデントの早期発見・追跡を効率良く行う為に、どの様な観点でログを分析すればよいかを「リスク分析」により定義し、その上で「レポート目的」「ログの観点」「監査ログ出力設定」をそれぞれ着目し、検討しなければなりません。GSXでは、お客様の状況に合わせて効果的なログ管理を行えるよう、コンサルテーションいたします。

効果的なログ分析を実現するソリューション LogStrada

統合ログ管理システムは、永続的なログ分析を実施していくことで、効果を最大限にUPすることが可能となります。LogStradaは、統合ログ管理基盤「SenSage※」と合わせて実現するログ分析・監査支援ツールです。直感的なログレポート分析ツールと、各種コンプライアンス要件に対応した豊富なレポートテンプレートをご提供します。これにより企業リスクやインシデントなどに対する迅速な対応、各種監査業務の効率化を実現します。



※「SenSage」とは、様々なソースで発生するログを収集、圧縮、長期間保存し、詳細分析やレポートに利用可能なSenSage社が提供する統合ログ管理プラットフォームです。

お問い合わせ先

グローバルセキュリティエキスパート株式会社
 本社
 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-4KY 麹町ビル 7F
 TEL: 03-5211-7731 FAX: 03-5211-7732
 E-mail: strada@glbex.com Web: http://www.gsx.co.jp/

日本アイ・ビー・エム株式会社は、IBM Corporation (米国1911年創立、170ヶ国で事業展開)の日本法人として1937年に設立(現在、日本全国に約110ヶ所の拠点、社員数約1万6千人)、主に情報システムに関わるハードウェア製品、ソフトウェア製品、ITサービスの提供を行っております。

昨年、世界のグローバル化が加速するなかで、よりスマートな地球、より賢い地球へ進化していくことを示す「Smarter Planet」という新たなビジョンを掲げました。これは、世の中のあらゆるものがデジタル機能を備え、相互接続されていく環境を、ますますインテリジェントになるITインフラが支えていくことで、お客様のビジネス、さらには交通、環境・エネルギー、医療といった社会に関わる様々な課題を解決していこうという、IBMが提唱するこれからの世界の在り方です。スマートな社会の実現に向けて、クラウド・コンピューティングやインテリジェント・ユティティエー・ネットワークといった社会や業界の仕組みを大きく変革する、よりスマートなソリューションをお客様に提供してまいります。

IBM セキュリティ・フレームワークを軸としたビジネス主導型のセキュリティ対策

今日の企業リーダーは、極端な競争条件、規制やコンプライアンスへの動的な対応、IT予算縮小に対する投資効果回収スピード、そして高度に進化続ける脅威 に対する企業セキュリティなど、様々な課題に取り組んでおります。しかしながら企業が持つインフラへの安全対策は、他のビジネス課題と違って、しばしテクノロジー主導のアプローチが行われます。

IBMのアプローチは、組織のエンド・ツー・エンドに渡ったリスク管理をストラテジックにご提供いたします。それが、IBM セキュリティ・フレームワークです。このストラテジーは、企業リスクやビジネス・プロセスを混乱させる潜在的な脆弱性の理解と優先付けを可能とし、世界レベルのソリューションを通し、新しい技術トレンドを活用しながら強固なビジネス主導型のセキュリティ対策、環境の構築をご支援、さらにコストやシステムの複雑性の課題を解決します。

IBMは、全てのリスク領域のエンド・ツー・エンドに渡った対応範囲で、以下の一例のように豊富なソリューション、サービスを網羅的にラインナップしており、例えば、PCIデータ・セキュリティ基準においては、自社製品、自社サービス及び監査を一貫して提供できる唯一のベンダーです。



IBM セキュリティ・フレームワークにおける IBM ソリューションの一例

セキュリティエリア	対策	IBM ソリューション例	As of 1.Sep.'09
人とアイデンティティ	ID・権限管理、セキュリティポリシー管理、セキュリティ教育	<ul style="list-style-type: none"> IBM Tivoli Identity Manager IBM Tivoli Access Manager for e-business IBM Tivoli Federated Identity Manager 	<ul style="list-style-type: none"> IBM Tivoli Access Manager for Operating Systems IBM ISS Education Service
データ・情報	エンデット・セキュリティ、暗号化、ログ管理、アクセス制御	<ul style="list-style-type: none"> IBM Fidelis Network DLP IBM クライアント・セキュリティ・ソリューション IBM Proventia Network Mail Security IBM Optim 	<ul style="list-style-type: none"> IBM Eメール・セキュリティ管理サービス IBM Tivoli Compliance Insight Manager IBM WebSphere DataPower PGP暗号化ソリューション
アプリケーション・プロセス	アクセス制御、脆弱性監査、ポリシー管理	<ul style="list-style-type: none"> IBM Webセキュリティ診断サービス IBM Rational AppScan IBM Tivoli Security Policy Manager 	<ul style="list-style-type: none"> IBM Tivoli Access Manager for Enterprise Single Sign-On IBM Tivoli Access Manager for e-business
ネットワーク・サーバー・エンドポイント	アクセス制御、不正侵入防衛、ウイルス対策、脆弱性監査	<ul style="list-style-type: none"> IBM Proventia Network Enterprise Scanner IBM Proventia Network IPS IBM Proventia 仮想化/Network Security プラットフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> IBM Proventia Server IBM Proventia Network Multi-Function Security IBM ISS インフラ・セキュリティ診断サービス
物理インフラストラクチャー	入退室管理、遠隔セキュリティ監視、ビデオ監視	<ul style="list-style-type: none"> IBM IB-ACCESS IBM Managed Security Services 	<ul style="list-style-type: none"> IBM Smart Surveillance Solution

お問い合わせ先 日本アイ・ビー・エム株式会社
 ITS 事業 ISS 事業部
 TEL: 03-5740-4060 E-Mail: isssales@jp.ibm.com

株式会社楽堂

<http://www.rakudou.co.jp>



Rakudou, Inc

株式会社楽堂では、javaや.netを利用したオープン系のシステム開発を得意としております。また、中小企業向けにはオープンソースを利用して、安価で安定したWEBシステム開発を行っております。近年、WEBシステムをターゲットにした悪質な攻撃は、年々増えてきていますが、私たちは、セキュリティ対策を施した、より安全で、より堅牢なシステムを提供いたします。

◆WEBシステムの開発

WEBシステムに対する悪意ある攻撃は年々増えてきており、その脅威は言うまでもありません。個人情報・機密情報漏洩等のセキュリティ事故は、セキュリティホールのある脆弱なWEBシステムからも起こりえます。弊社では、「セキュリティ対策は、標準的なサービスの一つ」と捉え、WEBシステムで実装すべきセキュリティ対策を万全に施したWEBシステムの開発、サービス提供を行っております。

◆Android搭載の携帯WEBシステム開発

弊社では、Android搭載の携帯端末向けWEBシステムの開発も行っております。Android搭載の携帯向けWEBシステム開発でも、WEBシステムの開発で得られたノウハウをベースに、セキュアで堅牢なシステムを開発致します。

◆Saas型システム開発及びサービスの提供

Saas型のシステムは、マルチテナント型のシステムとなります。マルチテナント型システムにおいて、セキュアな実装を実現する為に、弊社では、Spring Securityフレームワーク、Apache Directory Serverの組み合わせによる、実現容易な低コストの構築を推進しています。

◆WEBサイトにおけるセキュリティ脆弱性診断

WEBシステムの開発で得られたノウハウをベースにして、WEBシステムの脆弱性を調査し診断。最適な改善策をご提案致します。

<< 楽堂のサービス一覧 >>

- ・セキュアな WEB システム開発及びサービスの提供
- ・携帯端末 (Android 搭載携帯) 向けのセキュアな WEB システム開発及びサービスの提供
- ・Saas 型システム開発及びサービスの提供
- ・WEB サイトにおけるセキュリティ脆弱性診断

お問い合わせ先

株式会社楽堂

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-18-9 神成ビル 3F

TEL: 03-5389-0601 FAX: 03-6231-4440

E-mail: info@rakudou.co.jp

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■サービス情報■

○セキュリティon-Demand

日立情報の“セキュリティon-Demand”はSaaS型のセキュリティ対策ソリューションです。

スパムメール、ウイルスメールの脅威からお客を守る“メールセキュリティon-Demand”と、Webサイト閲覧におけるウイルス/スパイウェアの感染予防と、業務に関係のないWebサイトの閲覧を制限(URLフィルタリング)する“Webセキュリティon-Demand”の2種類のサービスをご用意しています。

【サービス情報詳細】

http://www.hitachijoho.com/mail_ondemand/service/index.html

<http://www.hitachijoho.com/solution/shield/express/web/index.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社日立情報システムズ

E-mail: shield-o-sales@hitachijoho.com

○シマンテックセキュリティ意識向上トレーニング

シマンテックセキュリティ意識向上トレーニングは、セキュリティベストプラクティスとISO27001/27002基準に基づいて作成されたWebベーストレーニングです。これにより、正しい知識に基づいた企業文化を創造し、悪用、サイバー攻撃、不正アクセス、詐欺から組織の重要な情報資産を保護することを従業員に徹底することにより、企業の脆弱性を抑制するお手伝いをします。

【サービス情報詳細】

http://go.symantec.com/edu_training_jp

◆お問い合わせ先◆

株式会社シマンテック

教育本部 トレーニングセンター

TEL: 03-5114-4300 FAX: 03-5114-4011

E-mail: Edu_Japan@symantec.com

○新型インフルエンザ対応システム「アクナビ(AcNavi)」

あなたの会社では“いざ”というときに社員が対応できますか?「アクナビ」を使えば会社で策定された危機管理対応基準を携帯電話で閲覧し、初動をナビゲートしてくれますので適切な初動対応を行うことができます。

11月から“新型インフルエンザ”対応のコンテンツをご用意し、サービス開始いたしました。アクナビを使って危機管理対応の整備と運用を手軽に行ってください。

【サービス情報詳細】

<http://www.acnavi.biz/>

◆お問い合わせ先◆

株式会社エス・シー・ラボ 営業部

TEL: 086-264-0181

E-mail: webstaff@sc-lab.com

■製品情報■

○スパム対策のパイオニア『IronPort Cシリーズ』

ジェイズ・コミュニケーションが取り扱っているスパム対策アプライアンス『IronPort Cシリーズ』は IPレピュテーション、Domain Key、VOF (Virus Outbreak Filters: ウイルス拡散防止フィルター)、コンテンツフィルターなど、最新のテクノロジーを駆使し、企業の電子メールシステムを保護。不要なメールは事前にブロックします!

【製品情報詳細】

<http://jscom.jp/products/ironport>

◆お問い合わせ先◆

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

担当:営業本部 第二営業部 吉岡

TEL: 03-6222-5858 FAX:03-6222-5855

E-mail: yoshioka@jscom.co.jp

○USBメモリ暗号化ソフト「InterSafe SecureDevice」

USBメモリ暗号化ソフト「InterSafe SecureDevice」は、汎用USBメモリを情報漏洩対策、ウイルス感染防止USBメモリに変換するソフトウェアです。

変換されたUSBメモリを登録されていないPCへ接続した際、USBメモリ内に保存されているデータの編集・保存は可能ですが、PCへのデータ保存を制御、情報漏洩を防止します。

また、USBメモリ内へのデータ侵入も制御し、ウイルス感染を防止します。

【製品情報詳細】

<http://www.alsi.co.jp/security/sd/index.html>

◆お問い合わせ先◆

アルプス システム インテグレーション株式会社

TEL: 03-5499-1331

E-mail: ssg@alsi.co.jp

○データ・アップデート・ソフトウェア『RTPatch』

RTPatchはデータやプログラムをアップデートする際に、旧バージョンからの変更箇所をバイナリ・レベルで抽出して差分パッチを作成します。バージョンアップを差分パッチで行うことで、プロセスを簡略化すると同時に、通信データ量を激減させます。まさに、セキュリティホール発見時のような緊急アップデートに効果を発揮します。また、この製品はWindows7にも対応しております。

【製品情報詳細】

<http://www.monetz.com/ps/rtp2/rtpproducts.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社MONET ソリューション事業部 営業部

TEL: 03-5256-5171

E-mail: sales@monetz.com

■イベント情報■

○CISSP・SSCP公式セミナーのご案内

情報セキュリティ専門家・実務担当者が知っておくべき知識を体系的にまとめたCBK(共通知識分野)をレビューする場としてセミナーを開催しています。

(ISC)2認定の日本人講師は情報セキュリティの現場で活躍するCISSP認定保持者です。

日本の実例を交えた質の高い講義に加え、受講者の知識・経験をレビューする場として有効です。

SSCP公式セミナーは3日間、CISSP公式セミナーは5日間の座学です。

【イベント情報詳細】

<https://www.isc2.org/japan/>

◆お問い合わせ先◆

(ISC)2Japan 事務局

E-mail: infoisc2-j@isc2.org

TEL: 03-6311-8800 FAX:03-6311-8801

○ラックセキュリティアカデミー

「コンピュータウイルス感染予防講座」

コンピュータウイルス(マルウェア)とは?感染するとどのような影響があるのか?を座学だけでなく、デモ環境で実際にマルウェア感染を体験していただきます。

普段使用しているオフィス端末を、コンピュータウイルス感染の脅威から守るには、何をしておけばよいのかなど、現在流行中の感染事例を交えた対策を習得します。

開催日程: 2010年1月29日(金) 10:00~17:00

受講対象者: オフィス端末の一般ユーザーほか

受講料: 39,800円(税込)/人

【イベント情報詳細】

<http://www.lac.co.jp/academy/>

◆お問い合わせ先◆

株式会社ラック セキュリティアカデミー事務局

E-mail: info-academy@lac.co.jp

TEL: 03-5537-2610

イベント開催の報告

PKI Day 2009

＜様々な分野に展開される PKI の最新動向＞

セコム株式会社 IS 研究所
PKI 相互運用技術 WG リーダー
松本 泰

日本ネットワークセキュリティ協会PKI相互運用技術WGが主催するPKI Day 2009 が6月24日（水）に、南青山の東京ウィメンズプラザホールにおいて158名の参加者のもと開催されました。PKIに要求されている「IT社会、ネットワーク社会における信頼関係を確立するための基盤」は、ネットワークセキュリティよりも少し上位の概念である「信頼(Trust)」が重要なキーワードになると考えています。今回のPKI Day 2009「様々な分野に展開されるPKIの最新動向」は、様々な分野における「信頼(Trust)」の確立への努力の紹介ということになります。



■ 「PKI Day」について

「PKI Day」というタイトルでのセミナーの開催は、今回で5回目であり、また5年目でもあります。これまでの一連のセミナーの目的は、PKI相互運用技術WGのIETFでの活動を始めとしたPKIの相互運用技術に関連した活動を広くご紹介するということでした。また、回を重ねるごとに、PKIの展開への課題解決を意識するようになりました。以下に、これまでの5回のPKI Dayの開催日とタイトルを以下に示します。このURLからは、これまでのPKI Dayの講演のほぼ全てのプレゼン資料がダウンロードできます。これまでPKI Dayに参加されたことがない方にも一度ご参照して頂ければ幸いです。

第1回 「PKI Day PKI技術最新事情」 2005年10月28日(金)

http://www.jnsa.org/seminar/2005/seminar_20051028.html

第2回 「PKI Day – PKIの展開と最新技術動向」 2006年6月7日(水)

<http://www.jnsa.org/seminar/2006/20060607.html>

第3回 「PKI Day 2007 - <PKIの過去、現在、未来>」 2007年6月25日(月)

<http://www.jnsa.org/seminar/2007/070625/index.html>

第4回 「PKI Day 2008 - 〈PKIの標準から実装まで最新動向〉」 2008年7月3日(木)

<http://www.jnsa.org/seminar/2008/0703/index.html>

第5回 「PKI Day 2009 - 〈様々な分野に展開されるPKIの最新動向〉」 2009年6月24日(水)

<http://www.jnsa.org/seminar/2009/0624/index.html>

PKI Dayの目的ですが、過去においても、単に最新技術の紹介というだけではなく、相互技術などの課題の解決に向けた共通の認識の醸成を行っていききたいという狙いがありました。現在は、更に一步進め、展開への課題の共有が目標となっています。PKI技術は、法制度まで含めた社会システムとして取り込まれる傾向がありますが、それが故既存の法制度等との整合も求められることになり、これが大きな課題となっている面があります。PKIを理解する重要なキーワードに、信頼関係モデル(Trust model)、信頼点(Trust point)などがありますが、この「信頼」自体は、IT技術により実現できるというものではありません。PKIの場合、信頼関係をマシンリーダブルな標準化された証明書で表しコンピュータによる自動処理等を可能にしますが、この場合、社会において何が信頼できるかと言ったことは、既存の制度や慣習等に大きく左右される訳です。こうしたこともあり「様々な分野に展開」というのは、様々な分野における信頼関係を理解し、これを如何に技術と融合させることを考えるのかという意味を含んでいます。

■ 今回の「PKI Day 2009」

今回の「PKI Day 2009 - 〈様々な分野に展開されるPKIの最新動向〉」は、以下の主旨で開催しました。

PKIは、デジタル社会のインフラとなるべき技術です。PKI Day 2009では、インターネット、学術分野、医療分野、電子政府分野、企業内など、様々な分野においてデジタル社会のインフラとして展開されているPKIの最新動向をお届けします。

今回のPKI Day 2009のプログラムを示します。

「PKI Day 2009」の各講演者と講演のタイトル

◇「PKIの展開状況の概観」

セコム株式会社 IS研究所/PKI相互運用技術WGリーダー 松本 泰 氏

◇「PKIの標準化動向とリソースPKI」

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)
技術部/インターネット基盤企画部 セキュリティ事業担当 木村 泰司 氏

◇「長期署名フォーマットの欧州実証実験ETSI Remote XAdES/CAAdES Plugtests について」

欧州通信規格協会(ETSI) スペシャリストタスクフォース(STF)351 メンバー
次世代電子商取引推進協議会(ECOM) 客員研究員
エントラストジャパン株式会社 漆寫 賢二 氏

イベント開催の報告

◇「大学のサーバ証明書自動発行を目指して」

国立情報学研究所 客員准教授 島岡 政基 氏

◇「日本におけるヘルスケアPKI(HPKI)の最新動向」

保健医療福祉情報システム工業会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸 氏

◇「欧州の政府系PKIとID管理」

セコム株式会社 IS研究所/PKI相互運用技術WGリーダー 松本 泰 氏

◇「政府機関及び金融機関のSSLサーバ暗号設定に関する調査結果について」

NTT情報流通プラットフォーム研究所 神田 雅透 氏

◇「Windows 7とWindows 2008 R2で実現するPKI」

マイクロソフト株式会社 コンサルティングサービス統括本部

Security Center of Excellence (SCOE) 渡辺 清 氏

GMOグローバルサイン株式会社 グループ技術開発部部長 浅野 昌和 氏

司会 JNSA主席研究員/株式会社ディアイティ 安田 直 氏

今回は、最初に「PKI Day 2009」の概観を示すことも含め、私(松本)が、「PKIの展開状況の概観」という短い講演と行いました。その後、午前中は、標準化関係のトピックを二人の講演者にお話して頂きました。一つ目は、IETFにおける標準化動向と新しいPKIの適応領域であるリソース証明書に関して木村氏にお話して頂き、二つ目は、欧州と日本でのコラボレーションが進んでいる「長期署名フォーマット」の実証実験について漆島氏にお話して頂きました。双方とも、標準化に対する日本からの貢献が重要な分野だと認識を新たにしました。

午後は、「学術分野」「医療分野」「電子政府分野」「インターネットのSSL」「企業内」と「様々な分野に展開されるPKI」を意識した講演をお願いしました。

「学術分野」に関しては、島岡氏に国立情報学研究所が進めているUPKIの活動の中での動きとして「大学のサーバ証明書自動発行」への試み、「医療分野」に関しては、保健医療福祉情報システム工業会で活動されている茗原氏に、それぞれの分野で活動されているお二方に「展開」をお話して頂きました。電子政府に関しては、欧州における展開を私(松本)がID管理の視点も含めて説明しました。「インターネットのSSL」に関しては、展開というよりは、既に広く展開されているSSLの現状、それから暗号アルゴリズムの移行の問題ということも合わせて神田氏にお話して頂きました。これは、PKI Day 2008でのパネルディスカッション/「暗号アルゴリズム移行問題」の延長上の話でもあり、非常に興味深い内容でした。最後に渡辺氏と浅野氏に、企業内で幅広く利用されつつあるWindowsでのPKIについてお話し頂きました。



今回のPKI Day 2009では、ひとつの講演の時間を50分から60分と長めに設定しました。技術情報を詰め込むというよりは、消化不良にならないセミナーをイメージしてプログラムを構成しました。それでも、朝10:00から19:00近くまでビッシリのプログラムで、セミナーが終わった時には、おなか一杯といったところだったかと思います。



■ おわりに

インターネットが急激に普及し社会基盤となったと言われ久しいものがあります。その中で、ネット社会における信頼(TRUST)の仕組み、すなわち信頼におけるリモート認証、サービスの認証、電子署名等、これらは、ネット社会の基盤として必然だと思われてきました。しかし、現時点において、「ネット社会における信頼(TRUST)の仕組み」が定着し、社会基盤化していると感じている人は少ないでしょう。安全で安心なネット社会の実現、そして効率的で透明性の高い社会の実現に向けて、様々な分野における「信頼(Trust)」の確立への努力が望まれます。PKI Dayでは、こうした取り組みを今後とも紹介していきたいと考えています。

イベント開催の報告

広げよう!! インターネット安全教室 第2回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム in 宮崎

【日時】 2009年10月24日(土)13:40~17:00(開場 12:30)

【会場】 宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール

【主催】 経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

【共催】 宮崎公立大学

【後援】 警察庁、宮崎県警察本部、宮崎県、宮崎市、宮崎県教育委員会、宮崎市教育委員会、
宮崎県ソフトウェアセンター、宮崎銀行、MCN宮崎ケーブルテレビ、宮崎日日新聞社、MRT宮崎放送

【協力】 (財)みやざき観光コンベンション協会



2009年10月24日(土)に宮崎公立大学交流センターにて「第2回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム」を開催いたしました。あいにく小雨模様のお天気でしたが、この日のために宮崎に集まっていた全国の共催団体メンバーとJNSAのメンバー約30名に加え、宮崎県内の参加者と運営をお手伝いいただいた宮崎公立大学の学生さんなどを含め、合計約60名の方にご参加いただきました。

このシンポジウムは各地域で情報セキュリティ普及啓発活動に携わる方々を対象にしていますが、全国の「インターネット安全教室」共催団体の方々にも参加していただき、地域の現状を知り対応策を考えると共に、それを各地の普及啓発活動の参考にしよ

うという趣旨で始まり、2008年10月に福井で開催した第1回に引き続き開催されました。また、今回は各地の「インターネット安全教室」の様子のパネル展示やパソコンによるデモ展示も行いました。

第1部では「今、インターネット社会では 何が問題なのか!」というテーマのもと、まず熊本県阿蘇郡南小国町立南小国中学校教頭の桑崎剛先生に「子供とインターネット・その現状と課題」というタイトルでお話いただきました。引き続き、「インターネットの光と影」というタイトルで、株式会社アークン代表取締役渡部章氏にご講演いただきました。今は日常生活に必要不可欠となったインターネットですが、

大変便利な反面、出会い系サイト・学校裏サイト・プロフなどの様々な問題点もあります。そのあたりをお二方に大変わかりやすくご説明をしていただきました。特に桑崎先生のお話では、フィンランドと日本の携帯電話普及率の比較なども取り上げられ、大変興味深いお話でした。最後に宮崎県警察本部サイバー犯罪対策室一元氏より県警の窓口のご紹介とサイバー犯罪の現状についてのご説明をしていただきました。

第2部は、「みんなで考えよう! 地域で・家庭で・企業でできること」と題して会場参加型のパネルディスカッションを行いました。第1部の冒頭で、パネルディスカッションのテーマとして取り上げて欲しい内容についてのアンケートを参加者から集め、そのテーマを参加者も含めて討論するという方法をとりました。

まずはパネラーの宮崎公立大学の金子先生に自己紹介を兼ねて小学校での出前講座などご自身のお話をしていただき、引き続き水居徹氏の自己紹介の後、本題のディスカッションに入りました。

桑崎先生から、親の知識不足が問題であるという意見が出され、それを受けて渡部氏からは知識不足だけでなくモラル不足もあるのではないかという意見がありました。特に桑崎先生が話された、携帯電話購入のきっかけが、日本の場合は「テストの点が良かったから」「進級したから」「誕生日だから」などが多く、「必要だから買い与える」という理由付けがなされていないという意見が印象的でした。何事にも危険はありますが、危険性を明確にしようとしな(危険性の宣伝はしない)という日本人の社会体質があり、「自分で自分の危機管理をする」という意識が低いのではないか、という意見もあり、黒田氏からは、経済産業省としては賢い消費者がメーカーを教育して欲しいという意見もありました。

また、教師の知識不足が問題であるという意見もあり、一般的な「先生」の知識レベルは現状どうなのか?という問いかけもありました。宮崎市では、



100%の教師が情報モラルの指導ができるようになるように、教師対象に情報モラル研修を行っているそうです。

後半は、法による規制についてのディスカッションとなりました。規制は最小限にすべきであり、危険を冒して行動するかどうかは自分たちで判断すべきである、という意見が出る一方で、日本のインターネット社会を免許制にすべきであり「インターネットだと何割安い」をPRするのなら、不正を行った際の罪は1.5倍重くするべきだ、というような過激な意見もありました。

今回のパネルディスカッションでは、最終的に明確な1つの「解決策」を呈示することはできませんでしたが、いろいろなお立場の方の多種多様な意見を聞くことができ、大変有意義なものだったと思います。現実社会では、小学生は歩ける範囲、中学生は自転車移動できる範囲、高校生はもう少し広く、と自然と行動範囲が決まっているように、インターネット社会もそのように分けできればよい、という意見がとても印象的でした。そのようなことが必要であるし大切なことだと感じました。

2009 年度 「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性が高まっています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。

2008年度は全国で125回のインターネット安全教室を開催、7451名の方々にご参加いただきました。家庭向けのリーフレット「親子で守って安全・安心10か条」や「まんがインターネット安全教室」を作成、配布するなど、昨今の携帯電話などによるネット利用の低年齢化にも配慮しています。

また、2009年度は、国民に情報セキュリティ対策の重要性を訴える専用ホームページ「Check PC!」のイメージキャラクター「セキュリーナ」が、情報セキュリティ対策のポイントを子どもたちにもわかりやすく解説する小・中学生向けの教材「小中学生のためのインターネット安全教室」を作成いたしました。これに伴い、「インターネット安全教室」のホームページもリニューアルし (<http://www.net-anzen.go.jp/>)、よりわかりやすく親しみやすいサイトへと生まれ変わりました。

今年度も「インターネット安全教室」は全国各地の共催団体の方々のご協力を得て、引き続き開催してまいります。なお、現時点での開催状況は以下のとおりです。

【開催概要】

【主催】 経済産業省、
NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

【後援】 警察庁、その他各開催地大学・新聞社・県・
県警等 (以上予定)

【開催一覧】 (次頁) 一覧をご覧ください。(2009年12月10日現在)

最新の開催状況については、随時「インターネット安全教室」
ホームページをご確認ください。

<http://www.net-anzen.go.jp/>



◆「インターネット安全教室」共催団体募集について◆

以下の地域での開催にご協力いただける団体を募集しております。

茨城県、兵庫県、高知県、鳥取市

- ・一般市民向けの情報セキュリティセミナーを実施したいがコンテンツがない。
- ・教材を製作するコストも手間もかかるのでなかなかできない。
- ・セミナー運営のノウハウがない。
- ・しかし、情報セキュリティは大切。普及活動を行わないといけないと思っている。

とお考えの団体等におかれましては、是非とも「インターネット安全教室」の共同開催をご検討下さい。また、そのような団体をご存知の方は是非事務局までご紹介下さい。

詳しくは下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 事務局 (担当: 林・平田)
E-Mail: caravan-sec@jnsa.org

2009年度「インターネット安全教室」開催一覧

(2009.12.10現在 121箇所)

	日程	開催地	共催団体	会場
1	5月15日(金)	長野	上田市マルチメディア情報センター	上田市マルチメディア情報センター
2	5月16日(土)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県立大野高校 第1体育館
3	5月19日(火)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	大田原市福祉センター研修室
4	5月21日(木)	石川	(社)石川県情報システム工業会	石川県産業展示館1号館 「e-messe kanazawa 2009」メインステージ
5	5月23日(土)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	富田林市立人権文化センター
6	5月29日(金)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	栃木県シルバー大学校北校 A教室
7	6月4日(木)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山市立水橋中学校
8	6月6日(土)	三重	PCシエル	三重県総合文化センター内 三重県男女共同参画センター フレンテみえ
9	6月8日(月)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	和歌山市立河西中学校
10	6月11日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立中央小学校 体育館
11	6月18日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立木崎小学校 図書館
12	6月22日(月)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河南町大宝老人集会所
13	6月26日(金)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島市立国府小学校
14	7月1日(水)	富山	(株)富山県総合情報センター	滑川市立滑川中学校
15	7月2日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	中島村生涯学習センター
16	7月4日(土)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	羽曳野市市民会館
17	7月8日(水)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立休泊中学校 体育館
18	7月8日(水)	埼玉	NPO情報セキュリティフォーラム	新座市立第四小学校
19	7月8日(水)	千葉	千葉県インターネット防犯連絡協議会	松戸商工会議所 大会議室
20	7月8日(水)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立小山田小学校
21	7月10日(金)	千葉	NPO法人松戸ITVネットワーク	松戸市文化ホール 4F
22	7月14日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	大和市青少年センター
23	7月15日(水)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	南河内郡太子町立公民館 2階 研修室
24	7月17日(金)	東京	私立桐朋女子中学校	桐朋女子中学校
25	7月17日(金)	富山	(株)富山県総合情報センター	南砺市役所 福野庁舎 講堂
26	7月20日(月)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	タウンプラザしまね2F 映像コーナー
27	7月25日(土)	山口	山口県セキュリティマネジメントフォーラム	下関市立川中公民館 視聴覚教室
28	7月27日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	綾瀬市商工会館 2F 大会議室
29	7月28日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	相鉄岩崎学園ビル 8階 809室
30	8月1日(土)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立八幡工業高等学校

	日程	開催地	共催団体	会場
31	8月6日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川東タウンセンター マロニエ2F 集会室202
32	8月13日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県生活学習館
33	8月13日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県生活学習館
34	8月21日(金)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島市立城西中学校 体育館
35	8月29日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市村岡公民館 学習室
36	8月30日(日)	岐阜	NPO法人アツマルぎふ	岐阜市東部コミュニティセンター 大集会室
37	9月2日(水)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井市順化公民館
38	9月3日(木)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立南花台西小学校
39	9月3日(木)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立楠小学校
40	9月5日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	中井町立中村小学校
41	9月7日(月)	鹿児島	NPO法人鹿児島インフアーメーション	奄美情報処理専門学校
42	9月12日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市辻堂公民館 第1談話室
43	9月13日(日)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	タウンプラザしまね2F 映像コーナー
44	9月16日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	鎌倉商工会議所
45	9月17日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	別府市役所 レセプションホール
46	9月26日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市湘南大庭公民館 第1談話室
47	9月28日(月)	東京	NPO情報セキュリティフォーラム	目黒区消費生活センター 3階 研修室
48	9月29日(火)	東京	NPO情報セキュリティフォーラム	町田商工会議所 2階 研修室
49	9月29日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日出町役場 3階 大会議室
50	10月1日(木)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立高向小学校
51	10月3日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢市御所見公民館 第1談話室
52	10月3日(土)	福岡(新規)	西日本短期大学	西日本短期大学
53	10月8日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日田商工会議所 会議室
54	10月9日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	鶴見公会堂
55	10月11日(日)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	会津大学 中講義室
56	10月16日(金)	東京	国分寺市立第三小学校	国分寺市立第三小学校
57	10月16日(金)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立毛里田中学校 体育館
58	10月16日(金)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立楠小学校
59	10月17日(土)	北海道	旭川情報産業事業協同組合	旭川市科学館 1階 研修室
60	10月20日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	九重町役場 301会議室
61	10月22日(木)	三重	くわなPCネット	桑名市総合福祉会館 第1会議室
62	10月22日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	竹田商工会議所 2階ホール
63	10月23日(金)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	大阪市ボランティア情報センター 3階会議室
64	10月24日(土)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山国際会議場(「とやまITフェア2009」会場)
65	10月26日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	横浜市市民活動支援センター
66	10月26日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	伊勢原市商工会館 4階 中会議室
67	10月27日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	アストくにさき マルチホール
68	10月28日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	二宮町ITふれあい館 2階 講習室
69	10月30日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ウェルネスさがみはら A館7階 視聴覚室
70	11月1日(日)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	徳島県立総合教育センター 4F パソコン研修室
71	11月5日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井大学教育地域科学部附属中学校
72	11月6日(金)	福井	NPO法人ナレッジふくい	金津高校
73	11月5日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	玖珠町商工会館 2階 大研修室
74	11月6日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	男女共同参画センター横浜南 (フォーラム南太田)
75	11月8日(日)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市新田文化会館 総合体育館
76	11月9日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	藤沢市役所防災センター
77	11月12日(木)	青森	NPO市民と電子自治体ネットワーク	青森県観光物産館アスパム 5F 白鳥
78	11月13日(金)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	大阪市ボランティア情報センター 3階会議室
79	11月14日(土)	福岡	西日本短期大学	西日本短期大学 サテライトオフィス
80	11月15日(日)	秋田(新規)	NPO法人ITサポートあきた	大館市中央公民館 視聴覚ホール
81	11月15日(日)	新潟	NPO新潟情報セキュリティ協会	新潟市立中央図書館(ほんぼーと) 3階 研修室2

	日程	開催地	共催団体	会場
82	11月15日(日)	島根	NPO法人プロジェクトゆうあい	島根県 タウンプラザしまね2F 映像コーナー
83	11月17日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	湯河原観光会館
84	11月17日(火)	神奈川	藤沢市	藤沢市長後公民館 第2談話室
85	11月19日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	横須賀市役所
86	11月19日(木)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立加賀田小学校
87	11月20日(金)	奈良	NPOなら情報セキュリティ総合研究所	奈良県天理市かがやきプラザ
88	11月24日(火)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	足利市民活動センター 会議室
89	11月27日(金)	神奈川	藤沢市	藤沢市片瀬公民館 第2談話室
90	11月28日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	麻生市民館 第1会議室
91	11月28日(土)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーション	鹿児島アリーナ 1階 会議室
92	11月30日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	豊後高田市商工会議所 2階ホール
93	11月or12月	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	和歌山市立河西中学校
94	12月1日(火)	大阪	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立南花台公民館
95	12月5日(土)	神奈川	藤沢市	明治公民館 第2談話室
96	12月6日(日)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	特定非営利活動法人会津コンピュファーム (旧会津高田町立東尾岐小学校内)
97	12月8日(火)	岩手	NPO法人デジタルネットワークいわて	北上市生涯学習センター 情報学習室
98	12月12日(土)	神奈川	藤沢市	鶴沼公民館 学習室2
99	12月12日(土)	広島・福山 (新規)	福山市	福山市生涯学習プラザ まなびの館ローズコム4階 大会議室
100	12月13日(日)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール
101	12月14日(月)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	追手門学院大学 5号館3階 大会議室5301
102	12月16日(水)	大阪	NPO法人GIS総合研究所	大阪市中央区社会福祉協議会 (ふれあいセンターもも内)
103	12月19日(土)	北海道	NPO法人くるくるネット	室蘭市市民会館 中会議室
104	12月22日(火)	神奈川	藤沢市	湘南台公民館 第1談話室
105	1月17日(日)	愛知	NPO東海インターネット協議会	ウインクあいち903
106	1月20日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	宇佐商工会館 1階 中ホール
107	1月23日(土)	神奈川	藤沢市	藤沢公民館分館 済美館 学習室A
108	1月25日(月)	東京	NPO情報セキュリティフォーラム	板橋区消費生活センター
109	1月26日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	厚木市ヤングコミュニティセンター
110	1月28日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立藪塚本町南小学校
111	1月30日(土)	神奈川	藤沢市	善行公民館 第2談話室
112	2月5日(金)	香川	e-とびあ・かがわ	e-とびあ・かがわ 5F BBスクエア
113	2月12日(金)	東京	杉並区立高円寺中学校	杉並区立高円寺中学校
114	2月14日(日)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	海老名市役所
115	2月16日(火)	熊本	NPO NEXT熊本	パレアホール くまもと県民交流館/パレア
116	2月20日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	葉山町福祉文化会館
117	2月20日(土)	神奈川	藤沢市	遠藤公民館 第1談話室
118	3月12日(金)	長野・塩尻 (新規)	NPOグループHIYOKO	塩尻情報プラザ
119	3月13日(土)	神奈川	藤沢市	六会公民館 第2談話室
120	3月14日(日)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーション	かごしま県民交流センター
121	3月20日(土)	北海道(新規)	北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぼろ)	札幌市民センター 第1・第2会議室
【第2回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム】 09/10/24(土) 【宮崎県宮崎市】 共催：宮崎公立大学				
【2009年度 講師トレーニング】 09/08/04(火)～05(水) 【神奈川県横浜市】 協力：NPO情報セキュリティフォーラム 09/09/26(土)～27(日) 【福島県会津若松市】 協力：NPO日本コンピュータ振興協会 09/10/30(金)～31(土) 【大阪府大阪市】 協力：NPO GIS総合研究所 10/01/29(金)～30(土) 【東京都】 10/03/05(金)～06(土) 【三重県津市】 協力：PCシエル				

情報セキュリティ対策

中小企業向け指導者育成セミナー

参加無料

最新のセキュリティ事情と
現場対応策

気づきを与える
効果的な教え方

1日で習得し、中小企業の強い味方に!

中小企業の情報セキュリティ対策レベル向上には、中小企業に具体的なアドバイスを行いながらホームページ作成やIT化の支援を行なっている方々に対して、情報セキュリティに関する知識等を習得してもらい、その方たちを通じて中小企業の経営者等に情報セキュリティ対策への「気づき」をもたらすことが重要であると考えます。

そのため、経済産業省及びNPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）では、昨年度に引き続き、中小企業への指導者となる方々への、情報セキュリティの知識習得と中小企業向け指導法習得を目的としたセミナーを全国各地で開催いたします。開催概要は以下のとおりです。

セミナー開催概要

主催	経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、NPO法人ITコーディネータ協会、全国中小企業団体中央会、社団法人中小企業診断協会、開催地の商工会議所・県商工会連合会
日程	2009年11月～2010年3月末
開催地	全国の商工会議所および商工会で計20箇所（予定、開催地別日程は裏面のとおり）
参加人数	各会場50～100名
参加対象	商工会議所関係者（商工会議所職員、EC実践講師、日商マスター等）、商工会関係者、エキスパートバンク登録者、中小企業団体中央会関係者、ITコーディネータ、中小企業診断士、その他中小企業へ指導を行う立場にある人 ※ITコーディネータの方は本セミナーを受講されると知識ポイント（6時間分）が付与されます。
セミナー内容	中小企業に対して情報セキュリティに関する指導を行う際に、実際に役立つ指導法・基礎知識・指導者が知っておかねばならないことを学んでいただきます。今年は、実体験に基づいた事例についての指導用ビデオを作成し、参加者に配布します。 午前は「指導者基礎研修」、午後は「指導者実践研修」を行います。 指導者基礎研修:指導者用マニュアルを利用し、情報セキュリティ対策の必要性・考え方・教え方の説明を行います。 指導者実践研修: ①下記の指導用ツールの利用法を解説いたします。 ・指導者用ビデオ上映と利用方法の説明 ・IPA「5分でできる!中小企業のための情報セキュリティ自社診断」利用ツールの説明 ・JNSA「理解度チェック・サイト」の利用法 ②グループディスカッション（ワークショップ） ・実際に起こり得る情報漏えいなどの事件発生を想定したケーススタディをグループに分かれて行います。
参加者の特典	セミナー参加者には、指導用ビデオ・指導者用講習マニュアル・指導用ツール（ビデオなど）、IPA「5分でできる!中小企業のための情報セキュリティ自社診断」利用ツール（テキスト、ビデオ）などを差し上げます。 また、後日セミナー受講者専用サイトにアクセスしていただくことで、その他の補足資料等をご提供する予定です。 受講後に中小企業の経営者等に対して講習会を開催される場合には、セミナー教材の提供などのサポートを行います。（詳細はセミナー当日にご案内いたします）
参加費	無料（事前登録制）

最新の開催状況については、随時ホームページをご確認ください。

中小企業情報セキュリティ対策促進事業ホームページ <http://www.jnsa.org/ikusei/>

セミナー実施会場別日程

(2009年12月9日現在)

ブロック	都道府県(地域後援団体)	日程・実施会場(各会場定員50～100名程度/参加無料/9:30～17:00)	
北海道 ブロック	北海道(1)(北海道商工会連合会) ※終了	日時	2009年12月2日 水曜日
		会場	釧路全日空ホテル 2F 芙蓉(釧路市錦町3-7)
	北海道(2)(札幌商工会議所)	日時	2010年1月25日 月曜日
		会場	北海道経済センター 8F B ホール(札幌市中央区北1条西2)
東北 ブロック	宮城(仙台商工会議所)	日時	2009年1月13日 水曜日
		会場	仙台商工会議所 7F 大会議室(仙台市青葉区本町2-16-12)
関東 ブロック	東京(1)(東京商工会議所) ※終了	日時	2009年12月7日 月曜日
		会場	東京商工会議所ビル 7F 国際会議場(千代田区丸の内3-2-2)
	東京(2)(東京都商工会連合会)	日時	2010年2月26日 金曜日
		会場	多摩テクノプラザ(昭島市東町3丁目)
	群馬(前橋商工会議所)	日時	2010年1月20日 水曜日
		会場	前橋商工会議所 リリィー(前橋市日吉町1丁目8番地の1)
	神奈川(神奈川県商工会議所連合会・神奈川県商工会連合会)	日時	2010年3月17日 水曜日
		会場	相鉄岩崎学園ビル(横浜市神奈川区鶴屋町2-17)
	長野(諏訪商工会議所) ※終了	日時	2009年11月17日 火曜日 ※長野会場は10:00～17:00の開催となります
		会場	諏訪商工会館 大会議室(諏訪市小和田南14-7)
	静岡(静岡商工会議所・静岡県中小企業団体中央会)	日時	2010年1月29日 金曜日
		会場	静岡コンベンションアーツセンター「グランシップ」910 会議室(静岡市駿河区池田79-4)
中部 ブロック	愛知(春日井商工会議所)	日時	2010年2月5日 金曜日
		会場	春日井商工会議所 1F 大会議室(春日井市鳥居松町5-45)
	富山(富山商工会議所・富山県中小企業団体中央会・社団法人富山県情報産業協会)	日時	2010年1月19日 火曜日
		会場	富山県総合情報センター(富山県富山市高田527)
近畿 ブロック	京都(京都商工会議所)	日時	2010年2月19日 金曜日 ※京都会場は10:00～17:00の開催となります
		会場	京都商工会議所 2F 教室(京都市中京区烏丸通夷川上ル)
	大阪(1)(大阪商工会議所) ※終了	日時	2009年11月9日 月曜日
		会場	大阪商工会議所 地下1号会議室(大阪市中央区本町橋2-8)
	大阪(2)(大阪府商工会連合会)	日時	2010年1月18日 月曜日
		会場	マイドームおおさか 8階 第1・第2 会議室(大阪市中央区本町橋2-5)
	兵庫(尼崎商工会議所)	日時	2009年12月14日 月曜日
		会場	尼崎商工会議所ビル 会議室(尼崎市昭和通3-96)
中国 ブロック	広島(広島商工会議所) ※終了	日時	2009年11月26日 木曜日
		会場	広島商工会議所 202号会議室(広島市中区基町5-44)
四国 ブロック	愛媛(松山商工会議所)	日時	2010年2月10日 水曜日
		会場	松山市男女共同参画推進センター(松山市三番町6丁目4番地20)
九州 ブロック	福岡(福岡商工会議所) ※終了	日時	2009年11月25日 水曜日
		会場	福岡商工会議所 505 会議室(福岡市博多区博多駅前2-9-28)
	熊本(熊本県商工会連合会)	日時	2009年12月18日 金曜日
		会場	メルパルク熊本(熊本市水道町14-1)
沖縄 ブロック	未定	日時	
		会場	

※ その他地域は全国20箇所開催予定で調整中

JNSA ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

● Network Security Forum 2009 (NSF2009)

会 期：2010年1月27日(水)
主 催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会
会 場：ベルサール神田

詳細については、JNSAホームページをご覧ください。

<http://www.jnsa.org/seminar/2009/>

● インターネット安全教室

主 催：経済産業省
NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後 援：警察庁、その他
参加費：無料

経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会では2003年度より開催している一般の方向けの情報セキュリティ啓発セミナー、「インターネット安全教室」を今年も全国各地で開催中です。

今年度の開催地は27～29ページの一覧表を、開催の詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<http://www.net-anzen.go.jp/>

● 中小企業向け指導者育成セミナー

主 催：経済産業省
NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後 援：日本商工会議所、全国商工会連合会
NPO IT コーディネータ協会
全国中小企業団体中央会
社団法人中小企業診断協会
開催地の商工会議所・県商工会連合会

日 程：2009年11月～2010年3月末(予定)

経済産業省及びNPO日本ネットワークセキュリティ協会では、昨年度に引き続き、中小企業への指導者となる方々への、情報セキュリティの知識習得と中小企業向け指導法習得を目的としたセミナーを全国各地で開催しております。

今年度の開催地は30～31ページの一覧表を、開催の詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<http://www.jnsa.org/ikusei/seminar/>

後援・協賛イベントのお知らせ

1. 電子署名・認証業務普及セミナー 「広がる電子署名活用分野」

会 場：科学技術館サイエンスホール(東京) 他
会 期：1月以降の予定
2010年1月15日(名古屋)
1月27日(大阪)
2月10日(東京)

主 催：財団法人日本情報処理開発協会
<http://www.jipdec.or.jp/seminar/>

2. 「ソフトウェアテストシンポジウム2009東京」

会 期：2010年1月28・29日
会 場：目黒雅叙園
主 催：特定非営利活動法人 ソフトウェアテスト技術振興協会 (ASTER)

<http://www.jasst.jp/index.html>

3. 「PAGE2010」

会 場：サンシャインシティコンベンションセンター
TOKYO
会 期：2010年2月3日(水)～5日(金)
主 催：社団法人 日本印刷技術協会

<http://www.jagat.or.jp/page>

4. 「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」

会期と会場：

【広島】1月18日(月)
13:30～17:30 RCC文化センター
【名古屋】1月26日(火)
13:30～17:30 中産連研修室
【大分】2月5日(金)
13:30～17:30 大分第2ソフィアプラザビル

主 催：経済産業省
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会 (JASA)

<http://www.jasa.jp/seminar/secf2009lh.html>

5. 中小企業庁委託事業

「平成21年度情報モラル啓発セミナー」

会 期：2010年2月5日(金)
会 場：茨城県 水戸プラザホテル
主 催：中小企業庁、各経済産業局
財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

<http://www.hyper.or.jp/staticpages/index.php/moral>

1. 社会活動部会

(部会長：西本逸郎 氏/ラック)

外部に向けた情報発信や対外的な社会貢献活動、国際連携や他組織との連携などを推進する。具体的には、政府関連のパブコメ対応や勉強会などの対外活動、委託事業や外部への普及啓発などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの対外的支援活動、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：平田敬 氏/株式会社ブリッジ・メタウェア)

2008年度同様、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の企画・運営を通してセキュリティ啓発活動を行う。

【情報セキュリティ関連パブコメ検討WG】

(リーダー：河野省二 氏/株式会社ディアイティ)

情報セキュリティの専門家として、国の政策を十分に理解しておくことは必須条件だと考えられる。また、政策を理解した上で、専門家としての意見を述べることにについても求められている。政策について十分な理解と意見を述べる場を作ることを目的に活動していく。

予定成果物は、勉強会の開催報告書、パブリックコメント、パブリックコメント対応報告書。

【中小企業ビデオ検討WG】

(リーダー：持田啓司 氏/株式会社大塚商会)

経済産業省の委託事業である「中小事業情報セキュリティ対策促進事業」の指導者育成セミナーの教材ビデオの企画・運営を行う。

予定成果物は、「情報漏えい事例ビデオ」。

2. 調査研究部会

(部会長：加藤雅彦 氏/株式会社アイアイジェイテクノロジー)

調査活動と技術的研究や勉強会などを行う。

JNSAで例年行っている被害額調査や市場調査以外にも、製品・サービス調査や勉強会なども積極的に行う。また、技術的研究としてはIPv6やクラウドコンピューティングなどの新技術の研究、その他勉強会などを行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏/株式会社NTTデータ)

これまでと同様に2009年1年間に発生した情報漏えいによる情報セキュリティ被害の実態を調査し、情報漏えいインシデントの傾向、対策状況、組織に与えるインパクト等を定量的に分析し、報告書として公開する。また、情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントについて算定モデルを具体化し、アンケート・調査を行い、組織に与えるインパクト等の定量化を目指す。

予定成果物は

- 「2008年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書(本編、英訳版)」
- 「2008年度 情報セキュリティインシデントに関する調査データCD-ROM」
- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査 上半期速報」
- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査速報」(未定)
- 情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントに関する算定モデル検討結果のレポート(未定)。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：勝見勉 氏/株式会社情報経済研究所)

情報セキュリティに関する市場の状況ならびに規模等を調査・分析し、WG参加者、JNSA、業界、行政の参考に供する。併せて参加者の勉強・研鑽の場として活用してもらい、業界知識の拡大、人脈の展開、調査分析スキルの向上に資する。

2009年度も同様の調査実施を目指す。

予定成果物は、「2008年度版情報セキュリティ市場調査報告書」。

3. 標準化部会

(部会長：中尾康二 氏/KDDI株式会社)

利用者のニーズのサーベイを絶えず進め、広い国際規格化というより、業界、分野を絞った「役に立つ標準化」を迅速に推進する。具体的には、JNSA目線で標準化のトピックを選定し、業界に役に立つベストプラクティスの提供を目指す。これらの活動の成果物として、各々のトピックに対応するセキュリティガイドライン、及びセキュリティベースラインなどを提供する。さらに、これらの成果物を国際標準化活動と連携させ、国際的な規格展開も視野に入れて活動を活性化することとしたい。

【セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー：宮川晃一 氏)

/グローバルセキュリティエキスパート株式会社)

内部統制監査の状況確認とRole Base Access Controlのモデルケース作成を目的とする。

予定成果物は、内部統制におけるアイデンティティ管理第3版。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー：伏見諭 氏/株式会社情報数理研究所)

システム開発におけるセキュアプログラミングの話題を広く扱うが、実務的には国際規格案であるISO/IEC WD 27034の検討を詳細に行う。

予定成果物は、SC27/WG4等に対するコメントなど。

【情報セキュリティ対策マップ検討WG】

(リーダー：奥原雅之 氏/富士通株式会社)

「情報セキュリティ対策マップ」はISMSのリスク分析やセキュリティ対策の効果測定など、組織全体のセキュリティ活動の把握・可視化のための有効な手法となる。本WGでは、組織内の「情報セキュリティ対策マップ」を作成するための手法、記述モデル、および汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案を開発することを目的とする。

予定成果物は、2年目の今年度は、情報セキュリティ対策マップモデルおよび、標準情報セキュリティ対策マップ案。

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー：中尾康二 氏/KDDI株式会社)

国際標準を始めとする国際化活動のバックアップを行うことを目標とし、現状の国際活動の内容や問題点のヒアリング、標準化提案の具体例についてディスカッションを行う。ISOやITU-T、IETF等に参加されている方々の情報交換、情報共有を行う場として、広く議論の機会を提供していく。

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏/セコム株式会社)

PKIの相互運用技術に係る課題に関しての情報共有と、その中で重要だと認識されたものは、情報発信も行う。今年度も引き続きPKI Day 2009を開催。

11月に広島でIETFが行われるため、そこでの活動も検討する。

プロジェクト**【Challenge PKI】**

(リーダー：松本泰 氏/セコム株式会社)

2009年は、「暗号アルゴリズム移行問題」や、電子政府などでも検討されている認証と署名の保証レベル等に対応した活動を検討する。

4. 教育部会

(部会長：安田直 氏/サイバー大学/JNSA主席研究員)

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、その成果を会員共同プロジェクトや産学協同プロジェクトを実施することにより会員ならび社会に還元する。

【CISSP行政情報セキュリティCBK-WG】

(リーダー：大河内智秀 氏)

/三井物産セキュアディレクション株式会社)

CISSP行政情報セキュリティCBK更新に関する調査及び、関連する活動を行う。

予定成果物は、調査レポート他。

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー：長谷川長一 氏/株式会社ラック)

引き続き、セキュリティ講師に必要なスキルの調査研究および実証を行う。(情報セキュリティ教育事業者連絡会; ISEPAとの連携による活動も行う)

策定した「セキュリティ講師スキル(案)」をもとに更なる調査や実証実験を実施する。予定成果物は、「セキュリティ講師スキル研究調査報告書」

【情報セキュリティ教科書執筆WG】

(リーダー：塩見友規 氏/オー・エイ・エス株式会社)

昨年度作成した「情報セキュリティプロフェッショナル教科書」の普及、活用方法の検討などを行う。

【情報セキュリティ基本教育実証WG】

(リーダー：平山敏弘 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社)

平成21年度は、岡山理科大学での講義対象を広げ、履修2単位対象となる半期(6ヶ月)で計15回の講義を実施予定。

5. 会員交流部会

(部会長：蛭間久季 氏/株式会社アークン)

情報セキュリティ業界の健全な発展のために、会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には勉強会や会員交流会の企画、情報交換・情報発信等を行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(旧セキュリティリテラシーベンチマークWG)

(リーダー：大溝裕則 氏/株式会社JMCリスクソリューションズ)

引き続き日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。

予定成果物は、サイトの解説用資料、新規問題作成。

6. 西日本支部

(部会長：井上陽一 氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として、中小企業に軸足を置いた活動を行う。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー：嶋倉文裕 氏)

/富士通関西中部ネットテック株式会社)

同様なシートやガイドランスが氾濫する中で、情報セキュリティ対策に悩む中小企業を現場目線で支援する為、中小企業が実践できるアプローチ手法確立のために、DSS化を目指す予定。

成果物であるチェックシート及び経験則に基づいた知見により中央を逆に指導できるフェーズに来ている事から、地域からの声を中央省庁のガイドラインに盛り込んでいく活動を第一義に継続する。年度前半は前年度の課題を再整理し、年度後半は新WGの活動成果とシナジー効果を持つ、中小企業が実際に実践できるアプローチ手法の提示(現行チェックシートのバージョンアップ)を行う。

【出社してから退社するまでのリスク対策WG】

(リーダー：元持哲郎 氏/アイネット・システムズ株式会社)

個人情報保護対策チェックシートWG、情報セキュリ

ティチェックシートWGの集大成として、中小企業で想定される一般的な業務に潜む情報セキュリティ上のリスクを特定し、リスク度に応じた各リスクに対する対応・対策を検討する。

予定成果物は、中小企業が実際に実践できるアプローチ手法の提示(ライフワークプロセスベースのリスク視点での対策シートの作成)を行うと共に、中小企業版DSSの作成にチャレンジする。

【企画・運営WG】

(リーダー：斎藤聖悟 氏/株式会社インターネットイニシアティブ)

情報セキュリティ対策に悩む中小企業を現場目線で支援するため、METI並びにIPAの中小企業の情報セキュリティ支援活動と連携して、地域の現実や要望を伝える。また、関西で活動するKIIS、JASA、JISA、JASIPA等の団体との連携を強化し、地域の活性化に貢献するための啓蒙・啓発活動を実践する。

活動予定として、METI並びにIPAの中小企業の情報セキュリティ支援活動と連携しての啓蒙・啓発活動並びに支部メンバーの学習・研究活動を本部との連携を図りながら、3か月に1回のペースで実践する。西日本支部としてのメインセミナーを開催する予定。

予定成果物は、中小企業の情報セキュリティ対策支援WG活動報告書の続編の作成。

7. U40部会

(部会長：嘉津義明 氏/株式会社シマンテック)

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的とする。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー：米沢晋 氏/株式会社ISAO)

ワーキンググループの活動における、実環境を使った技術検証などが円滑に行えるように、検証環境の設計と構築を議論し、実際の環境構築を行う。またU40部会のWGとして、本活動を通して若手メンバーのスキル向上を図る。

活動予定として、ラボネットの環境構築、利用用途と運用方法の検討、管理方法の確立。

予定成果物は、検証環境の提供。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：前田典彦 氏/株式会社Kaspersky Labs Japan)

若年層の知識および技術向上のため、U40メンバー向

けの勉強会を企画検討し講師手配などを行う。これにより外部との人脈作りおよび運営面についてのスキルアップも図る。

また、聴講枠に余裕があればJNSA会員にも聴講枠を設ける。

8. 情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)

(代表：与儀大輔 氏/株式会社ラック)

現在は広報WG・スキルWG・相互認証WGの3つで活動しており、スキルWGを中心としたアーキテクチャーの利用促進及びITSSとの相互補完などを行うと共に、参加団体による相互互恵関係を推進し、広く情報発信を行う為の活動を毎月1回の連絡会及び各WGで検討、推進してゆく予定。昨年度同様にJNSAと連携してのイベントも開催する。

今年度は情報セキュリティ人財育成アーキテクチャー利用ガイドを作成、配布しました。

【広報WG】

(リーダー：勝見勉 氏/NPO日本セキュリティ監査協会)

ホームページ、各種イベント、あるいは各種の広報活動により、ISEPA情報セキュリティ教育事業者連絡会の活動や取り組みを、社会に広く紹介していく。

【スキルWG】

(リーダー：衣川俊章 氏)

/株式会社ITプロフェッショナル・グループ)

各団体の資格試験の内容を体系的に整理し、各資格試験の相関図の作成やキャリアパスを提示し、情報セキュリティの分野で求められる人材像を具体的に示していく。

【相互認証WG】

(リーダー：小林佑光 氏)

/セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン)

数多くある情報セキュリティ資格がそれぞれ発信している情報をまとめたり、資格や教育プログラム間で相互の認証が行われるような働きかけを行うと共にISEPA会員団体他のセキュリティ資格保有者数を4半期ごとに集計してサイトで公開していく。

9. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

(代表：武智洋 氏/株式会社ラック)

2009年度も引き続き4つのWGで活動を行ない、セキュリティオペレーションマップ、関連法ガイド等 ユーザおよび会員にとって有用な成果を出すと共に、会員各社の連携を深める活動を行う。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：許先明 氏)

/株式会社ブロードバンドセキュリティ)

セキュリティオペレーションサービスに関するマップの更新と、セキュリティオペレーションサービスに関するガイドライン作成を行う。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏/株式会社ラック)

各社のSOC見学等を行うと共に、技術情報の交換等を行い、各社のオペレータおよび技術者間の人的交流の促進を図る。ISOG-Jメンバ向けハンズオンを開催予定。

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】

(リーダー：出口幹雄 氏/富士通株式会社)

セキュリティオペレーション事業者の関連法集の更新と一般公開の準備を行う。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：多田昭仁 氏/株式会社日立情報システムズ)

認知向上・普及啓発に関する検討およびISOG-J運営に関する作業を実施する。

ISOG-J向け内部セミナーの開催、外部向けセミナーでの講演を予定。

JNSA 役員一覧 2009年12月現在

会長 佐々木良一 東京電機大学 教授
副会長 高橋 正和 マイクロソフト株式会社
副会長 中尾 康二 KDDI株式会社
副会長 大和 敏彦 株式会社ブロードバンドタワー

理事 (50音順)

足立 修 株式会社シマンテック
池田 修一 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大城 卓 新日鉄ソリューションズ株式会社
勝見 勉 株式会社情報経済研究所
川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 邦光 大日本印刷株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
立石 和義 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
橘 伸俊 株式会社ネットマークス
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
野々下 幸治 マカフィー株式会社
森田 次朗 インスパイアー株式会社
日暮 則武 イーデザイン損害保険株式会社
山野 修 RSAセキュリティ株式会社
吉原 勉 株式会社アイアイジェイテクノロジー

幹事 (50音順)

安達 智雄 日本電気株式会社
稲田 清崇 キヤノンITソリューションズ株式会社
大島 耕二 株式会社ネットマークス
大溝 裕則 株式会社JMCリスクソリューションズ
勝見 勉 株式会社 情報経済研究所
加藤 雅彦 株式会社アイアイジェイテクノロジー
門田 進一郎 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
北折 昌司 東芝ソリューション株式会社
郷間 佳市郎 株式会社日立情報システムズ
久手堅 憲之 シスコシステムズ合同会社
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 憲一 株式会社大塚商会
佐藤 徹次 ネットワンシステムズ株式会社
佐藤 友治 株式会社ブロードバンドセキュリティ
下村 正洋 株式会社ディアイティ

高橋 正和 マイクロソフト株式会社
近田 恭之 大日本印刷株式会社
中尾 康二 KDDI株式会社
中川 一之 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
西本 逸郎 株式会社ラック
野々下 幸治 マカフィー株式会社
馬場 重通 インスパイアー株式会社
平田 敬 株式会社ブリッジ・メタウェア
蛭間 久季 株式会社アークン
二木 真明 住商情報システム株式会社
村上 智 株式会社シマンテック
安田 直 株式会社ディアイティ
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 株式会社ラック
渡辺 仙吉 日本アイ・ビー・エム株式会社

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
北沢 義博 法律事務所フロンティア・ロー
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 RSAセキュリティ(株)
 (株)アイアイジェイ テクノロジー
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)アイエムエヌ
 (株)ITプロフェッショナル・グループ
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)アイティーブレン
 (株)アイテクノ
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイ・ビー・イー・ネット・タイム
 アイマトリックス(株)
 (株)アクシオ
 あずさ監査法人
 (株)アルテミス
 (株)アルファシステムズ
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 イーデザイン損害保険(株)
 (株)ISAO
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 イルボンテ(株) **New**
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 インスパイアー(株)
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォコム(株)
 (株)インフォセック
 ウェブルート・ソフトウェア(株)
 (株)AIR
 AT&Tジャパン(株)
 (株)エス・エス・アイ・ジェイ
 (株)エス・シー・ラボ
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 エヌアイシー・ネットシステム(株)
 NECソフト(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株)
 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)
 NTTコムテクノロジー(株)
 (株)NTTデータ
 (株)NTTデータCCS
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 オー・エイ・エス(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 兼松エレクトロニクス(株)
 関電システムソリューションズ(株)
 キヤノンITソリューションズ(株)
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ(株)
 グロヴァレックス(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 KDDI(株)
 (株)ケンソフト **New**
 (株)コネクタス
 コンピュータエンジニアリングサービス(株)

【さ】

サードネットワークス(株)
 サイバーエアリサーチ(株)
 サイバーソリューション(株)
 サン・マイクロシステムズ(株)
 (株)シー・エス・イー
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)

(株)シマンテック
 (株)情報経済研究所
 (株)情報数理研究所
 新日鉄ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 住商情報システム(株)
 (株)セキュアブレイン
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 (株)セラク
 セントラル短資FX(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 ソフトバンクBB(株)
 ソラン(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション **New**
 (株)タクマ
 TIS(株)
 (株)デアイティ
 デジタルアーツ(株)
 (株)電通国際情報サービス
 有限責任監査法人トーマツ
 東京エレクトロン デバイス(株)
 東京海上日動火災保険(株)
 東芝ITサービス(株)
 東芝ソリューション(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコンシステム
 西日本電信電話(株)
 日信電子サービス(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)

日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本クロストラスト(株)
 日本サード・パーティ(株)
 日本CA(株)
 (株)日本システムディベロップメント
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ベリサイン(株)
 (株)ネットマークス
 ネットワンシステムズ(株)
 (株)野村総合研究所

【は】

パスロジ(株)
 パナソニック電工(株)
 バリオセキュア・ネットワークス(株)
 (株)日立システムアンドサービス
 (株)日立情報システムズ
 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
 (株)PFU
 ヒューベルサービス(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通エフサス
 富士通関西中部ネットテック(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(富士通SSL)
 (株)富士通ビジネスシステム
 扶桑電通(株)
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)ブリッジ・メタウェア
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー

【ま】

マイクロソフト(株)
 マカフィー(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)

三菱電機(株)情報技術総合研究所

三菱電機情報ネットワーク(株)

(株)メトロ

(株)MONET

【や】

ユーテン・ネットワークス(株)

(株)ユービーセキュア

【ら】

(株)楽堂

(株)ラック

リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)

(有)ロボック

【わ】

(株)ワイイーシー

(株)ワイズ

【特別会員】

社団法人 コンピュータソフトウェア協会

ジャパン データ ストレージ フォーラム

財団法人 ソフトピアジャパン

データベース・セキュリティ・コンソーシアム

特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会

電子商取引安全技術研究組合

東京大学大学院 工学系研究科

社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

特定非営利活動法人 日本システム監査人協会

特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会

一般社団法人 日本電子認証協議会

JNSA 年間活動 (2009 年度)

4月	4月11日	臨時幹事会	
5月	5月1日	2009年度理事会 (虎ノ門パストラル)	
	5月19日	「第7回迷惑メール対策カンファレンス」 後援	
	5月21～22日	「SCMシンポジウム 2009」「SCMソリューションフェア 2009」 協賛	
	5月27日	「IPv6 Summit 2009」 後援	
	5月27日	第1回幹事会	
	5月29日	「仮想化インフラ・ワークショップ[03]」 後援	
6月	6月3日	2008年度WG活動報告会 (ベルサール神田)	
	6月3日	2009年度総会 (ベルサール神田)	
	6月4～5日	「第13回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」 後援	
	6月8～12日	「Interop Tokyo 2009」 後援	
	6月8～12日	「RSA Conference Japan 2009」 後援	
	6月18日	「日韓ITビジネス交流会」 後援	
	6月24日	「PKI Day 2009」 セミナー (東京ウィメンズプラザ)	
	6月29日	「ISACA東京支部設立25周年記念講演会」 後援	
7月	7月11日	「日本セキュリティ・マネジメント学会 第23回全国大会」 後援	2009年5月～ 2010年3月 「インターネット 安全教室」開催
	7月14日	第2回幹事会	
	7月15～17日	「自治体総合フェア 2009」 協賛	
	7月16日	「被害調査WG・SLB WG合同セミナー」 (五反田ゆうぽうと)	
	7月16～17日	「SANS Future Visions 2009 Tokyo」 後援	
	7月17日	大分県委託事業「おおいたネットあんしんセミナー」 後援	
	7月22～24日	「ワイヤレスジャパン 2009」 後援	
8月	8月1日～10月31日	「CompTIA Japan ITSC 2009」 後援	
	8月3～4日	「情報セキュリティ講師育成支援セミナー2009夏期」 応用マネジメント 協賛	
	8月5～7日	「情報セキュリティ講師育成支援セミナー2009夏期」 応用テクニカル 協賛	
	8月6日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」 岡山 後援	
	8月20日	ISEPA・情報セキュリティ大学院大学共催「情報セキュリティ人財サミット」	
	8月27日	「CompTIA Breakaway Japan 2009」 後援	
	8月28日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」 滋賀 後援	
	8月28日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 札幌 後援	
9月	9月3日	第3回幹事会	
	9月30日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 高松 後援	
10月	10月2日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 仙台 後援	
	10月14日	第4回幹事会	
	10月15～17日	「モノづくりフェア 2009」 協賛	
	10月24日	「第2回全国情報セキュリティ啓発シンポジウムin宮崎 (仮称)」	
11月	11月4～5日	「PacSec 2009」 後援	
	11月5～6日	「AVAR 2009 in Kyoto」 後援	
	11月6日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」 富山 後援	
	11月11～12日	「ハイパーネットワーク2009別府湾会議」 後援	
	11月12～13日	「ソフトウェアテストシンポジウム2009九州」 協賛	
	11月20日	電子署名・認証業務普及セミナー「広がる電子署名活用分野」 後援	
	11月24～27日	「Internet Week 2009」 後援	
	11月25日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 富山 後援	
	11月27日	中小企業庁委託事業「平成21年度情報モラル啓発セミナー」 佐賀 後援	
12月	11月27～29日	「かごしまITフェスタ2009」 後援	
	12月8日	第5回幹事会	
	12月10日	「ITGI Japan Conference 2009」 大阪 後援	
	12月11日	仮想化インフラ・ワークショップ[04] 後援	
	12月14～15日	「デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2009 in TOKYO」 後援	
	12月16日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 大阪 後援	
	12月16日	「Security Day 2009」 工学院大学	
1月	1月18日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 広島 後援	
	1月26日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 名古屋 後援	
	1月27日	「NSF2009(Network Security Forum2009)」 ベルサール神田	
	1月28～29日	「ソフトウェアテストシンポジウム2009東京」 協賛	
2月	2月3～5日	「PAGE2010」 協賛	
	2月5日	「2009年度 全国縦断 情報セキュリティ監査セミナー」 大分 後援	
3月			

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html>に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ <http://www.jnsa.org/member/index.html>に掲載しています。(JNSA 会員限定です)



株式会社情報数理研究所 技術顧問 伏見 諭

皆さんこんにちは。セキュリティ分野は比較的最近参加された方も多いと思います。私もそう古いことではありませんが、いろいろなことに首を突っ込んだ気がします。

私が本格的にITセキュリティを実装したシステムに携わったのは、1995年に開始した米国NASAと日本の通商産業省（現・経済産業省）が連携した衛星リモートセンシングプロジェクト（衛星名TERRA、日本側センサー名ASTER）の地上データシステムのシステムインテグレーションに携わった時です。当時まだTCSECなどが十分には日本で紹介されていなかったように思いますが、先方のネットワークにNASA側のセキュリティ基準で太平洋越しに接続することが必要でした。そのルートで翌日の日本側

分担の地上撮影スケジュールを指令するのです。

下って、2000年直後ごろに日本の電子政府向けにセキュリティの基盤構築が必要とされた時期に、IPAの提案公募への応募案件として、SSE-CMM（Systems Security Engineering-Capability Maturity Model）という、米国NSA（National Security Agency）が支援していたセキュリティエンジニアリングの成熟度評価モデルの日本導入を提案し、3-4年間にわたりプロジェクトを実施させて頂きました。このSSE-CMMは、その後ISO/IEC 21827という国際規格とすることができました。このプロジェクトでは、米国NSA、CIAといったちょっと私のそれまでの人生では想像もしなかったような方々の名刺を頂くこととなりました。

その後、セキュリティ監査に関するJASAの活動に参加し、セキュリティエンジニアの育成が必要という観点からCISSP試験の国内導入を手がけ、PKI関連の活動やJNSAのセキュアプログラミングWGの活動などにも参加してきました。今の時点で振り返って思うのですが、実は、先のSSE-CMM、セキュリティエンジニアリングの推進と、その実施プロセスの成熟度評価というスタンスは実はこれからその意義が見直されてくると私は考えています。今後いろいろな局面で皆様のご支援をいただければ幸いです。



シスコシステムズ合同会社 木村 滋

皆様、はじめまして。シスコシステムズのソリューションシステムズエンジニアリング部という部署にてエンジニアをしております、木村 と申します。

JNSAの活動について長い間興味を持っておりましたが、特に今年から社外的な活動にも積極的に参加させていただこうと思い、つい最近参加させていただきました。初参加の日にインスパイア馬場さんより紹介記事の執筆を仰せつかりまして、私自身のことについて書かせていただきます。

前職には製造系会社にて社内LAN/WAN、ネットワークセキュリティの設計・構築・管理、お客様への提案活動などをしておりました。この当時は商用Firewall、IPS/IDSなども無く、試行錯誤しながらBSD/386プラットフォームにてオープンソースのFWTK（FireWall Tool Kit）をコンパイルしていたのを覚えています。このプロジェクト AuthorのDr Marcus J. Ranumさんは私のこよなく尊敬する方でもあります。その後9年前シスコに入社し、弊社ネットワークセキュリティ関連プログラムのプリセールスバックエンドサポートの部門にて提案・構築のサポート、セキュリティ実装の啓蒙活動などをしてきました。実年齢より若く見られますが、この業界でもそこそこ長く活動してきたなあ、と私自身思っているところです。

さて、エンジニアの目線で今のITセキュリティ業界について感じていることに触れさせていただきたいと思っています。それは、「ここ最近技術革新が無い！」ということ。経済的低迷により、セキュリティ製品導入は生産性を生む投資で無くコストカットに影響を受けやすい分野とも言えますが、ここ数年はどのベンダーさんも既存技術の統合やメッセージを変えながらこの市場で商売を続けているという感じがします。

実は、IPv4、インターネットがビジネスに使えると誰もが感じ始めた15年前にはセキュリティ市場がすでにありましたが、今後生産性を上げるインフラの（クラウドコンピューティング、IPv6など）隣に爆発的な私たちの活躍の場があるだろうな、と思っています。

ということでJNSAでは、クラウド、IPv6のキーワードで活動、皆様のお役に立ちたいな、と考えています。

Cisco Learning Network（CLN）という弊社の教育系サイトにて弊社オフィシャルなブログ活動などもしております。是非こちらにもお立ち寄りください。

<https://learningnetwork.cisco.com/docs/DOC-6052>

JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布 (年 3 回予定)
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-12 JC ビル 3F

TEL: 03-3519-6440

TEL: 03-3519-6441

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

サムティ新大阪フロントビル (旧 カトキチ新大阪ビル)

(株)ディアイティ内

TEL: 06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.27

2009 年 12 月 24 日発行

©2009 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

E-Mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

印刷

プリンテックス株式会社

知っておきたい情報セキュリティ 理解度チェックサイト **プレミアム**

<http://slb.jnsa.org/eslb/>

2007年1月に『知っておきたい“情報セキュリティ理解度セルフチェック”サイト』を開設して多くの方々に利用をいただきました。自分の情報セキュリティの理解度レベルを客観的に把握し、適切な情報セキュリティ知識を身につけることも重要ですが、組織の一員としてパソコンやインターネットを利用する場合には、組織全体の情報セキュリティの知識レベルを向上することも今後ますます重要になってきます。

このたび、利用者の方々から要望が多かった機能を追加して、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」を新たにオープンしました。ぜひ社内教育や情報セキュリティ関連業務の補助ツールとしてお使い下さい。

オフィスで必要なセキュリティを診断します
情報セキュリティ理解度チェック
組織のセキュリティを守るには、一人ひとりのセキュリティリテラシー向上が必要です

ログアウト

Premium

管理者メニュー

現在のご利用状況

現在のご利用状況

出題パターン：オリジナル 1
登録ユーザ数：10
有効期限は 2009年03月15日です。

受講者（ユーザ）の受講結果を見ることができます。ダウンロードできるcsvファイルの内容がより詳しくなり、誰がどのように間違えたかがわかります。

問題追加機能
自組織で独自に作成した問題を追加することができます。

問題選択機能
問題一覧の中から、自組織に不要な問題を出題しないようにすることができます。

ユーザ管理
問題管理
登録情報変更
受講結果参照



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 3F
TEL 03-3519-6440 FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 サムティ新大阪フロントビル (株) デイアイティ内
TEL 06-6886-5540